

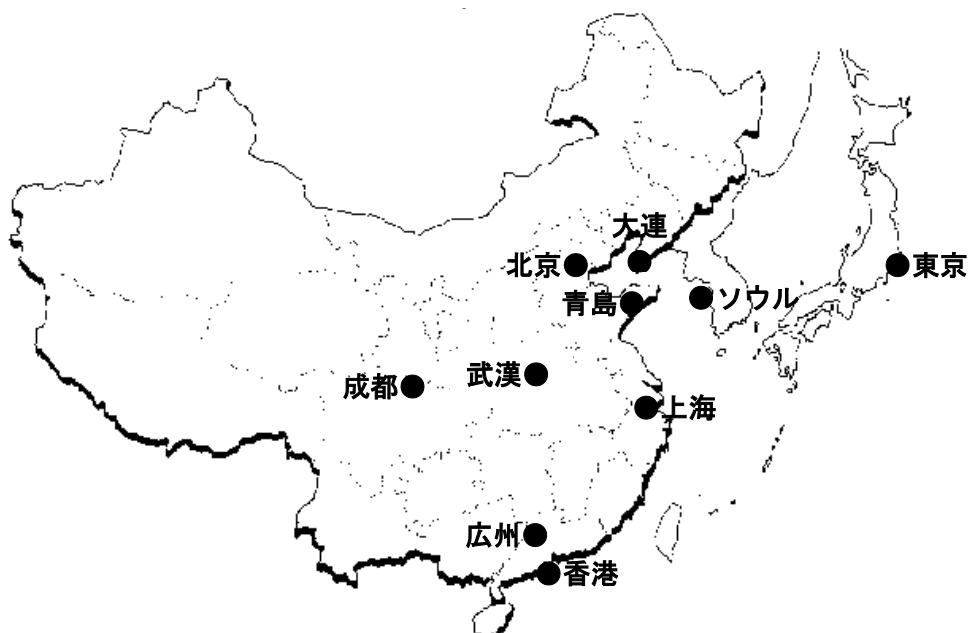
2015 年上半期の対中直接投資動向

2015 年 12 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

2015年上半期の対中直接投資動向



目次

(総論 1) 非製造業向け投資が牽引、実行額 8.0%増	3
(総論 2) 日本からの直接投資は中国側統計では減少が続く	7
[京津冀地域 (1)] 北京市、金融や卸・小売業の激増で実行額は 2.2 倍に	11
[京津冀地域 (2)] 日本からの実行額は天津市が微増、河北省は大幅増	14
[華東地域 (1)] 上海市、実行額は減少するも契約ベースは好調	16
[華東地域 (2)] 地域統括本部設立の動きが活発	19
[華東地域 (3)] 江蘇省は 2 桁の減少、浙江省は微増	22
[遼寧省 (1)] 実行額は半減、第三次産業が投資の中心に	25
[遼寧省 (2)] 景気減速下、サービスなどの投資が目立つ	27
(広東省) 日本からの投資は 3 年連続で減少傾向	29
(福建省) 台湾からの投資が実行ベースで大幅増	32
(山東省) サービス業の拡大で契約件数、実行額とも堅調な伸び	34
(安徽省) 投資額は 2 桁の伸び、第二次産業が増加に転じる	37
(四川省) 実行ベースの投資額は横ばい	40
(重慶市) 自動車分野の新規投資相次ぐ	43
(湖北省) 実行額は 2 桁の伸び、契約ベースは振るわず	46
(香港) 実行額が 2 桁の伸び、契約件数も順調に増加	50
(台湾) 件数、金額ともに前年同期を下回る	53
(韓国) 製造業の不振で前年同期比 31.3%減、シェア 1 桁台に低下	57
(参考資料) 日系企業による対中直接投資案件 (2015 年上半期発表分)	60

<ポイント>

(1) 実行額は上半期ベースで3期連続の増加

2015年7月21日の商務部の発表によると、2015年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年同期比8.6%増の1万1,914件となり、上半期ベースでは2期連続での増加となった。実行ベースの投資額は8.0%増の684億1,000万ドルとなり（人民元建てでは8.3%増の4,205億2,000万元）、上半期ベースでは3期連続で増加した。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比8.4%減の208億5,500万ドルと減少したのに対し、非製造業は18.2%増の466億4,900万ドルと2桁の増加となった。非製造業は、金融が5.3倍と大幅に増加、対中直接投資の牽引役となった。他方、構成比最大（23.4%）の不動産は8.8%減となった。

(2) 各地域で第三次産業向けの伸びが顕著に

地域別では、華北地域をみると、北京市は2.2倍の114億9,947万ドルとなった。実行額への寄与をみると、金融、卸・小売りの貢献が大きかった。

天津市は11.8%増の120億7,000万ドルと、2014年に続き2桁の伸びを維持した。天津市商務委員会は製造業投資が29.1%増の60億9,000万ドルとなり、投資額全体の50.4%を占め、堅調だったとしている。

河北省は6.2%増の27億7,000万ドルと2014年通年（1.2%減）の減少から増加に転じた。河北省統計局は、第三次産業が牽引役となったとしている。

山東省は6.2%増の86億7,800万ドルとなった。サービス業の投資が19.5%増の40億866万ドルに増加し、投資総額に占める割合は46.2%となった。

華東地域をみると、上海市は7.1%減の85億4,700万ドルと、全国の平均伸び率を15.1ポイント下回った。第二次産業が20.8%減の8億7,000万ドルに落ち込んだほか、第三次産業も5.2%減の76億7,500万ドルに減少した。

江蘇省は17.8%減の144億4,100万ドルとなり、伸び率は2014年からさらに低下した。浙江省は0.2%増の90億200万ドルとなり、2014年通年の2桁増からほぼ横ばいとなった。

東北地域をみると、遼寧省は49.8%減の31億3,800万ドルと大幅に減少しており、大型投資案件が一巡した遼寧省の減速感が否めなくなっている。第二次産業が69.3%減、第三次産業が39.7%減といずれも2桁の減少となった。

華南地域をみると、広東省は0.0%増の137億300万ドルと横ばいとなった。第二次産業が27.8%減となったものの、第三次産業が31.4%増と大幅に増加し、投資総額に占める割合は62.0%と、第二次産業を上回った。福建省は2014年の大型契約案件が実行に移されたこともあり、4.3%増の45億7,000万ドルとなった。

内陸部では、安徽省は 11.3%増の 75 億 2,000 万ドルと 2 桁の伸びを維持した。第三次産業が 2.7%減となったものの、第二次産業が 26.1%増と 2014 年通年の減少から増加に転じた。

湖北省は 11.3%増の 45 億 3,300 万ドルとなった。第二次産業が 12.8%減と減少に転じた一方で、第三次産業は 58.7%増と大幅に増加した。

四川省は 0.4%増の 55 億 2,000 万ドル、重慶市は 0.7%増の 42 億 7,400 万ドルといずれもほぼ横ばいとなった。

(3) 国・地域別では香港からの投資が 1 位

中国側統計で国・地域別にみると、1 位は依然として香港となっている。2015 年上半期の対中投資実行額は前年同期比 15.6%増の 506 億 9,000 万ドルで、構成比は 74.1%と 7 割を超え、主要国・地域からの対中投資が軒並み減少する中、実行額全体が増加を維持した主因となっている。

2 位はシンガポールで 5.2%減の 29 億 3,000 万ドル、3 位は韓国で 13.9%減の 24 億 1,000 万ドルだった。日本は 16.3%減の 20 億 1,000 万ドルとなり、順位が 2014 年通年の 4 位から 5 位に下がった。

(4) 日本の対外直接投資に占める中国の構成比が拡大

2015 年上半期の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計では 88.7%増の 5,721 億円と大幅に増加し、構成比は 2014 年通年の 5.6%から 7.4%に拡大した。順位は米国、英国、オーストラリアに次いで 4 位となった。

日本と中国の統計の乖離の大きな理由として、統計範囲、作成方法の違いなどが考えられる。日本側の統計で対中直接投資が増加となった要因としては、新規投資は少なかったものの、進出企業の業績が堅調で内部留保が増加したことが考えられる。実際、2015 年上半期の中国における対外直接投資収益は 1.7 倍の 7,057 億円に急増している。

(5) 日本の対中直接投資に占める非製造業の構成比が拡大

日本の対中直接投資を業種別にみると、製造業が 2.1 倍の 3,083 億円で構成比 54.6%、非製造業は 2.2 倍の 2,567 億円で構成比 45.4%となり、2014 年と比較して、非製造業の比率が高まった。個別の業種で見ると、卸・小売業が 4.5 倍の 1,046 億円で 1 位、金融・保険業が 50.8%増の 983 億円で 2 位、一般機械器具が 10.8 倍の 777 億円で 3 位となっている。

(総論 1) 非製造業向け投資が牽引、実行額 8.0%増

北京事務所

2015 年上半期（1～6 月）の対中直接投資実行額は、前年同期比 8.0%増（ドルベース）となり、上半期ベースでは 3 期連続で増加した。業種別にみると、製造業は 8.4%減となったものの、非製造業は金融に牽引され 18.2%増となった。国・地域別では、1 位は香港で 15.6%増となり、構成比も 74.1%に拡大した。中国側の統計を基に業種別および各地方の直接投資動向を概観する。

<実行額は上半期ベースで 3 期連続の増加>

7 月 21 日の商務部の発表（注）によると、2015 年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年同期比 8.6%増の 1 万 1,914 件となり、上半期ベースでは 2 期連続での増加となった。実行ベースの投資額は 8.0%増の 684 億 1,000 万ドルとなり（人民元建てでは 8.3%増の 4,205 億 2,000 万元）、上半期ベースでは 3 期連続で増加した（表 1 参照）。

表1 中国の対内直接投資の推移 (単位: 件、%、億ドル、億元)

		契約ベース		実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2011年		27,712	1.1	1,160	9.7
2012年		24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7
2013年		22,773	△ 8.6	1,176	5.3
2014年		23,778	4.4	1,196	1.7
2015年	1月	2,266	31.8	139.2 (855)	29.4 (29.7)
	2月	1,565	49.7	85.6 (527)	0.2 (0.9)
	3月	2,030	0.4	124 (764)	1.3 (2.2)
	1～3月	5,861	22.4	348.8 (2,146)	10.6 (11.3)
	4月	1,929	2.9	96.1 (590)	10.2 (10.5)
	5月	1,792	△ 14.0	93.3 (574)	8.0 (7.8)
	6月	2,332	4.6	145.8 (896)	1.1 (0.7)
	1～6月	11,914	8.6	684 (4,205)	8.0 (8.3)

(注1) 括弧内の数値は人民元建ての金額および伸び率。

(注2) 2015年より伸び率が人民元建てしか公表されなくなったことから、ドル建ての伸び率はCEICデータよりジェトロが算出。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

業種別の伸び率をみると、製造業が前年同期比 8.4%減の 208 億 5,500 万ドルと減少した（寄与度マイナス 3.0 ポイント）のに対し、非製造業は 18.2%増の 466 億 4,900 万ドルと 2 桁の増加となった（11.3 ポイント）。非製造業は、金融が 5.3 倍と大幅に増加、寄与度も 12.8 ポイントとなり、対中直接投資の牽引役となった。他方、構成比最大（23.4%）の不動産は 8.8%減となり、寄与度もマイナス 2.4 ポイントだった（表 2 参照）。

表2 中国の業種別対内直接投資の推移 (単位:100万ドル、%)

	2014年				2015年上半期			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年同期比	寄与度
農業	1,522	1.3	△ 15.4	△ 0.2	822	1.2	△ 7.9	△ 0.1
鉱業	562	0.5	54.1	0.2	87	0.1	△ 56.4	△ 0.2
製造業	39,939	33.4	△ 12.3	△ 4.8	20,855	30.5	△ 8.4	△ 3.0
繊維	827	0.7	△ 32.6	△ 0.3	439	0.6	△ 0.5	△ 0.0
化学	3,179	2.7	△ 19.1	△ 0.6	1,591	2.3	△ 8.0	△ 0.2
医薬	956	0.8	△ 7.8	△ 0.1	605	0.9	4.1	0.0
一般機器	2,922	2.4	△ 17.3	△ 0.5	1,509	2.2	△ 8.4	△ 0.2
特殊機器	2,302	1.9	△ 34.0	△ 1.0	1,386	2.0	1.6	0.0
通信・コンピュータ・その他電気機器	6,148	5.1	△ 4.0	△ 0.2	3,566	5.2	△ 4.5	△ 0.3
非製造業	77,538	64.9	11.0	6.5	46,649	68.2	18.2	11.3
電気・ガス・水道	2,203	1.8	△ 9.3	△ 0.2	1,135	1.7	△ 3.8	△ 0.1
建設	1,239	1.0	1.6	0.0	820	1.2	25.9	0.3
輸送・倉庫・郵便	4,456	3.7	5.6	0.2	1,691	2.5	△ 30.0	△ 1.1
情報通信・コンピュータサービス	2,755	2.3	△ 4.4	△ 0.1	1,791	2.6	6.1	0.2
卸・小売り	9,463	7.9	△ 17.8	△ 1.7	6,685	9.8	19.7	1.7
ホテル・外食	650	0.5	△ 15.8	△ 0.1	190	0.3	△ 50.3	△ 0.3
金融	4,182	3.5	79.5	1.6	10,044	14.7	426.7	12.8
不動産	34,626	29.0	20.2	5.0	16,000	23.4	△ 8.8	△ 2.4
リース・商業サービス	12,486	10.4	20.5	1.8	4,274	6.2	△ 16.9	△ 1.4
科学研究・工業技術サービス	3,255	2.7	18.3	0.4	2,579	3.8	61.6	1.6
水利・環境・公共施設管理	573	0.5	△ 44.6	△ 0.4	316	0.5	41.4	0.1
住居関連サービス	718	0.6	9.3	0.1	525	0.8	△ 1.8	△ 0.0
教育	21	0.0	15.1	0.0	11	0.0	4.1	0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	78	0.1	20.5	0.0	79	0.1	31.8	0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	823	0.7	0.3	0.0	510	0.7	△ 5.6	△ 0.0
合計	119,562	100.0	1.7	1.7	68,411	100.0	8.0	8.0

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

<第三次産業向けの伸びが顕著に>

在中国のジェトロ各事務所の報告を基に、2015年上半期の各地方の主要な動きについて、実行額を中心に概観する（表 3 参照）。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2015年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

省・自治区・直轄市	契約ベース				実行ベース		
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
東部	江蘇省	1,185	△ 22.0	15,947	△ 26.1	14,441	△ 17.8
	広東省	2,836	7.7	23,630	22.7	13,703	0.0
	天津市	414	34.0	13,983	13.6	12,070	11.8
	北京市	721	26.0	20,679	293.2	11,499	120.4
	浙江省	727	1.7	13,337	21.3	9,002	0.2
	山東省	707	9.4	10,360	12.1	8,678	6.2
	上海市	2,881	32.5	34,136	134.1	8,547	△ 7.1
	福建省	594	20.5	6,320	33.4	4,570	4.3
	遼寧省	238	△ 3.6	n.a.	n.a.	3,138	△ 49.8
	河北省	96	24.7	3,310	43.5	2,770	6.2
	海南省	25	n.a.	96	n.a.	771	△ 16.4
中部	安徽省	111	1.8	1,720	25.2	7,520	11.3
	河南省	134	△ 17.0	4,250	△ 32.5	6,890	1.4
	湖南省	237	3.5	5,641	19.0	6,093	13.6
	江西省	337	△ 28.1	n.a.	n.a.	5,130	11.3
	湖北省	136	△ 1.5	2,296	△ 12.6	4,533	11.3
	山西省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	411	△ 30.0
西部	四川省	152	35.7	1,960	102.6	5,520	0.4
	吉林省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4,380	12.1
	重慶市	159	60.6	2,473	98.4	4,274	0.7
	陝西省	62	10.7	1,760	3.3	2,314	12.9
	貴州省	86	30.3	n.a.	n.a.	1,253	24.8
	雲南省	62	40.9	560	73.0	1,180	n.a.
	内モンゴル自治区	28	16.7	n.a.	n.a.	1,072	30.0
	広西チワン族自治区	56	3.7	777	△ 2.7	768	13.3
	新疆ウイグル自治区	25	△ 3.9	442	72.0	298	△ 5.9
	寧夏回族自治区	17	n.a.	370	530.0	158	610.0
	黒龍江省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	甘粛省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	青海省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
チベット自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

まず沿海部、華北地域をみると、北京市は2.2倍の114億9,947万ドルとなった。実行額への寄与をみると、金融、卸・小売りの貢献が大きかった。

天津市は11.8%増の120億7,000万ドルと、2014年に続き2桁の伸びを維持した。天津市商務委員会は製造業投資が29.1%増の60億9,000万ドルとなり、投資額全体の50.4%を占め、堅調だったとしている。

河北省は6.2%増の27億7,000万ドルと2014年通年(1.2%減)の減少から増加に転じ

た。河北省統計局は、第三次産業が牽引役となったとしている。

山東省は 6.2%増の 86 億 7,800 万ドルとなった。サービス業の投資が 19.5%増の 40 億 866 万ドルに増加し、投資総額に占める割合は 46.2%となった。

華東地域をみると、上海市は 7.1%減の 85 億 4,700 万ドルと、全国の平均伸び率(8.0%)を 15.1 ポイント下回った。第二次産業が 20.8%減の 8 億 7,000 万ドルに落ち込んだほか、第三次産業も 5.2%減の 76 億 7,500 万ドルに減少した。

江蘇省は 17.8%減の 144 億 4,100 万ドルとなり、伸び率は 2014 年からさらに低下した。浙江省は 0.2%増の 90 億 200 万ドルとなり、2014 年通年の 2 桁増からほぼ横ばいとなった。

東北地域をみると、遼寧省は 49.8%減の 31 億 3,800 万ドルと大幅に減少しており、大型投資案件が一巡した遼寧省の減速感が否めなくなっている。第二次産業が 69.3%減、第三次産業が 39.7%減といずれも 2 桁の減少となった。

華南地域をみると、広東省は 0.0%増の 137 億 300 万ドルと横ばいとなった。第二次産業が 27.8%減となったものの、第三次産業が 31.4%増と大幅に増加し、投資総額に占める割合は 62.0%と、第二次産業を上回った。福建省は 2014 年の大型契約案件が実行に移されたこともあり、4.3%増の 45 億 7,000 万ドルとなった。

内陸部では、安徽省は 11.3%増の 75 億 2,000 万ドルと 2 桁の伸びを維持した。第三次産業が 2.7%減となったものの、第二次産業が 26.1%増と 2014 年通年の減少から増加に転じた。

湖北省は 11.3%増の 45 億 3,300 万ドルとなった。第二次産業が 12.8%減と減少に転じた一方で、第三次産業は 58.7%増と大幅に増加した。

四川省は 0.4%増の 55 億 2,000 万ドル、重慶市は 0.7%増の 42 億 7,400 万ドルといずれもほぼ横ばいとなった。

参考までに、省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況をみると、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は、既に判明している 27 の省・自治区・直轄市で約 1,410 億ドルとなっており、商務部が発表した国の合計である 684 億ドルの 2 倍以上となっている。金額の乖離は大きく、国全体の伸び率と各省の伸び率は単純な比較になじまないと思われる。

(注) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベースを基準にしている。2009 年 8 月より前の旧統計は、各国・地域からの投資額にタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009 年以降も商務部は「国際貿易」誌の毎年 2 月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。

(真家陽一)

(総論 2) 日本からの直接投資は中国側統計では減少が続く

北京事務所

2015 年上半期の対中直接投資を日中双方の統計から国・地域別に概観する。日本の対中直接投資は、中国側統計では 16.3%減の 20 億 1,000 万ドルとなり、順位も 2014 年通年の 4 位から 5 位に下がった。他方、日本側の国際収支統計では 88.2%増の 5,703 億円と大幅に増加し、シェアも 2014 年通年の 5.6%から 7.7%に拡大した。

<香港からの投資は 2 桁増、シェア 7 割超に>

中国側統計で国・地域別にみると、1 位は依然として香港となっている(表 1 参照)。2015 年上半期の対中投資実行額は前年同期比 15.6%増の 506 億 9,000 万ドルで、構成比は 74.1%と 7 割を超え、主要国・地域からの対中投資が軒並み減少する中、実行額全体が増加を維持した主因となっている。

2 位はシンガポールで 5.2%減の 29 億 3,000 万ドル、3 位は韓国で 13.9%減の 24 億 1,000 万ドルだった。日本は 16.3%減の 20 億 1,000 万ドルとなり、順位が 2014 年通年の 4 位から 5 位に下がった。

<日本側統計で対外直接投資に占める中国の構成比が拡大>

2015 年上半期の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計では 88.7%増の 5,721 億円と大幅に増加し、構成比は 2014 年通年の 5.6%から 7.4%に拡大した(表 2 参照)。順位は米国、英国、オーストラリアに次いで 4 位となった。

日本と中国の統計の乖離の大きな理由として、統計範囲、作成方法の違いなどが考えられる。日本側の統計では、直接投資は(1)「株式資本」(投資企業の株式、支店の出資持ち分、その他資本拠出金)、(2)「再投資収益」(投資企業の未配分収益のうち、投資家の出資比率に応じた取り分と投資家に未送金の支店収益)、(3)「その他資本」(上記 2 項目に含まれない投資家と投資企業または支店との資本取引。例えば、親子間の資金貸借や株式以外の証券の売買など)からなるが、中国側の統計は日本側統計でいう株式資本の部分の比重が高くなっているのが理由とみられる。

日本側の統計で対中直接投資が増加となった要因としては、新規投資は少なかったものの、進出企業の業績が堅調で内部留保が増加したことが考えられる。実際、2015 年上半期の中国における対外直接投資収益は 1.7 倍の 7,057 億円に急増している(注)。

表1 中国の国・地域別対内直接投資

(単位:100万ドル、%)

順位	2013年				2014年			
	国・地域名	実行額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	78,302	66.6	9.8	香港	85,740	71.7	9.5
2	シンガポール	7,327	6.2	12.1	シンガポール	5,930	5.0	△ 19.1
3	日本	7,064	6.0	△ 4.3	台湾	5,180	4.3	△ 1.3
4	台湾	5,246	4.5	△ 15.2	日本	4,330	3.6	△ 38.8
5	米国	3,353	2.9	7.1	韓国	3,970	3.3	29.8
6	韓国	3,059	2.6	△ 0.2	米国	2,670	2.2	△ 20.4
7	ドイツ	2,095	1.8	42.4	ドイツ	2,070	1.7	△ 1.2
8	オランダ	1,281	1.1	12.0	英国	1,350	1.1	28.0
9	英国	1,039	0.9	0.8	フランス	710	0.6	△ 6.8
10	フランス	762	0.6	n.a.	オランダ	640	0.5	△ 50.1
	その他	8,058	6.9	△ 16.1	その他	6,970	5.8	△ 13.5
	全世界合計	117,586	100.0	5.3	全世界合計	119,560	100.0	1.7

順位	2015年上半期			
	国・地域名	実行額	構成比	前年同期比
1	香港	50,690	74.1	15.6
2	シンガポール	2,930	4.3	△ 5.2
3	韓国	2,410	3.5	△ 13.9
4	台湾	2,400	3.5	△ 23.1
5	日本	2,010	2.9	△ 16.3
6	米国	1,090	1.6	△ 37.6
7	ドイツ	920	1.3	△ 1.1
8	フランス	660	1.0	46.9
9	英国	650	1.0	△ 9.7
10	マカオ	540	0.8	56.2
	その他	4,120	6.0	8.4
	全世界合計	68,410	100.0	8.0

(注1) 全世界合計は、実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2) 2014年および2015年のデータは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比および伸び率は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトおよび2015年7月21日の商務部定例記者会見における発言を基に作成

表2 日本の国・地域別対外直接投資の推移

(単位:億円、%)

順位	2013年				2014年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	42,964	32.4	67.8	米国	44,912	35.2	n.a.
2	英国	13,085	9.9	38.0	英国	9,029	7.1	n.a.
3	タイ	10,132	7.6	2,083.6	シンガポール	8,121	6.4	n.a.
4	中国	8,870	6.7	△ 17.6	中国	7,194	5.6	n.a.
5	オランダ	8,468	6.4	24.1	タイ	5,505	4.3	n.a.
6	オーストラリア	5,640	4.3	△ 35.1	インドネシア	4,705	3.7	n.a.
7	ブラジル	3,932	3.0	19.7	オーストラリア	4,454	3.5	n.a.
8	インドネシア	3,821	2.9	25.7	ブラジル	3,539	2.8	n.a.
9	シンガポール	3,550	2.7	176.7	オランダ	3,334	2.6	n.a.
10	韓国	3,220	2.4	0.7	韓国	3,328	2.6	n.a.
	ASEAN	23,331	17.6	171.7	ASEAN	21,770	17.1	n.a.
	EU	30,432	23.0	31.5	EU	26,185	20.5	n.a.
	合計	132,485	100.0	35.5	合計	127,682	100.0	n.a.

順位	2015年上半期			
	国・地域	金額	構成比	前年同期比
1	米国	20,872	27.1	△ 13.2
2	英国	8,407	10.9	214.0
3	オーストラリア	7,716	10.0	197.2
4	中国	5,721	7.4	88.7
5	ケイマン諸島	3,779	4.9	632.4
6	シンガポール	3,276	4.3	27.0
7	オランダ	2,934	3.8	39.8
8	スウェーデン	2,684	3.5	120.5
9	マレーシア	2,646	3.4	2,372.9
10	ブラジル	2,496	3.2	50.4
	ASEAN	12,128	15.8	40.3
	EU	19,151	24.9	39.4
	合計	76,988	100.0	25.5

(注) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 財務省「国際収支統計」を基に作成

<製造業の伸びが非製造業を上回る>

日本の対中直接投資を業種別にみると、製造業が2.1倍の3,083億円で構成比54.6%、非製造業は2.2倍の2,567億円で構成比45.4%となり、2014年と比較して、非製造業の比率が高まった。個別の業種で見ると、卸・小売業が4.5倍の1,046億円で1位、金融・保険業が50.8%増の983億円で2位、一般機械器具が10.8倍の777億円で3位となっている(表3参照)。

表3 日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	2013年			2014年			2015年上半期		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年同期比
製造業(計)	5,507	62.1	△ 24.9	3,890	56.2	n.a.	3,083	54.6	106.6
食料品	326	3.7	54.5	272	3.9	n.a.	113	2.0	△ 35.4
繊維	84	0.9	△ 54.8	△ 0	n.a.	n.a.	22	0.4	n.a.
木材・パルプ	211	2.4	△ 37.8	113	1.6	n.a.	70	1.2	△ 34.0
化学・医薬	523	5.9	△ 24.2	507	7.3	n.a.	218	3.9	△ 2.7
石油	△ 1	△ 0.0	n.a.	7	0.1	n.a.	8	0.1	300.0
ゴム・皮革	152	1.7	△ 30.6	65	0.9	n.a.	188	3.3	268.6
ガラス・土石	167	1.9	54.6	259	3.7	n.a.	49	0.9	△ 65.5
鉄・非鉄・金属	650	7.3	△ 10.8	449	6.5	n.a.	204	3.6	△ 26.6
一般機械器具	1,054	11.9	△ 23.3	729	10.5	n.a.	777	13.8	979.2
電気機械器具	597	6.7	△ 42.3	115	1.7	n.a.	612	10.8	n.a.
輸送機械器具	1,560	17.6	△ 30.9	1,198	17.3	n.a.	695	12.3	41.5
精密機械器具	12	0.1	1,100.0	27	0.4	n.a.	16	0.3	△ 48.4
非製造業(計)	3,362	37.9	△ 1.8	3,037	43.8	n.a.	2,567	45.4	124.6
農・林業	28	n.a.	n.a.	2	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	・	n.a.	n.a.	・	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
建設業	12	0.1	20.0	30	0.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸業	67	0.8	△ 46.0	39	0.6	n.a.	22	0.4	0.0
通信業	32	0.4	△ 71.4	16	0.2	n.a.	25	0.4	78.6
卸売・小売業	1,085	12.2	△ 31.0	1,150	16.6	n.a.	1,046	18.5	347.0
金融・保険業	977	11.0	97.8	1,313	19.0	n.a.	983	17.4	50.8
不動産業	886	10.0	10.3	278	4.0	n.a.	371	6.6	253.3
サービス業	256	2.9	△ 15.5	130	1.9	n.a.	71	1.3	△ 12.3
合計	8,870	100.0	△ 17.6	6,927	100.0	n.a.	5,650	100.0	114.4

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「×」と表示している。

(注2) 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、×に、それぞれ「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計で、各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注3) 金額がマイナスの場合、前年(同期)比は計算していない。

(注4) 上記の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上。したがって、□「国際収支状況」等において公表している直接投資(関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の□回収として計上せず、グロスで集計)とは一致しない。

(注5) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 表2に同じ

なお、2015年上半期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、文末の参考資料のとおり。

(注) 直接投資収益は、「出資所得」と「利子所得」から構成され、「出資所得」が大部分を占めている。出資所得はさらに海外子会社などから得た「配当金・配分済み支店収益」と、投資先現地企業などの留保利益である「再投資収益」に分けられる。

(真家陽一)

〔京津冀地域（1）〕北京市、金融や卸・小売業の激増で実行額は2.2倍に

北京事務所

2015年上半期の北京市の対内直接投資額は、契約額が前年同期比3.9倍、実行額が2.2倍となった。国・地域別（実行額）をみると、香港が1位で2.8倍となった。一方、日本からの投資は6位で65.1%減だった。業種別では、金融業が約30倍を記録し、1位となった。

<香港の実行額が全体の8割近く、日本は65.1%減>

2015年上半期の北京市の対内直接投資は、契約額が前年同期比3.9倍の206億7,892万ドル、実行額が2.2倍の114億9,947万ドルとなった（表1参照）。実行額への寄与をみると、金融業、卸・小売業が圧倒的だ。

表1 北京市の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
北京市	2013年	-	-	11,097	△ 2.3	8,524	6.0
	2014年	-	-	35,679	221.5	9,041	6.1
	2015年上半期	-	-	20,679	293.2	11,499	120.4

(注)「-」は政府発表なし。
(出所)北京市政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1位は香港で前年同期比2.8倍の90億6,205万ドルと、2014年通年(50.2%増)に引き続き急増した(表2参照)。構成比は全体の78.8%と、2014年通年を18.9ポイント上回った。2位は英領バージン諸島で7.4倍の18億4,558万ドルだった。3位のドイツは2014年通年に引き続き減少し、44.6%減の2億5,487万ドルとなった。4位の韓国(6,953万ドル)、5位のシンガポール(4,377万ドル)は50.4%、69.1%の減少だった。

日本は65.1%減の2,570万ドルで6位になった。2014年通年の30.5%減よりも減少幅が拡大した。日本の北京への投資は通年でみると2012年から3年連続で前年比減少している。

日本からの投資案件をみると、三井物産は2月、中国で企業・病院・学校などに向けた給食事業を展開する北京の企業の株式約25%を取得した。日本国内では38年以上にわたり給食事業を展開しており、新たに中国での給食事業の運営・管理ノウハウの蓄積を図るとともに、周辺分野でのサービス事業の創出を目指していくとしている。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2015年上半期)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	8,991	43.5	129.7	9,062	78.8	175.9
2	英領バージン諸島	4,126	20.0	-	1,846	16.1	635.4
3	ドイツ	110	0.5	△ 56.1	255	2.2	△ 44.6
4	韓国	△ 30	-	-	70	0.6	△ 50.4
5	シンガポール	253	1.2	△ 38.3	44	0.4	△ 69.1
6	日本	85	0.4	△ 75.6	26	0.2	△ 65.1
7	米国	119	0.6	△ 4.3	25	0.2	△ 74.8
8	フランス	27	0.1	-	20	0.2	△ 39.4
9	英国	△ 7	-	-	15	0.1	77.9
10	サモア	7	0.0	-	14	0.1	637.1
11	ケイマン諸島	2,507	12.1	1,475.0	10	0.1	△ 94.8

(注) 順位は実行額順。北京市政府によると、契約金額がマイナスとなっている部分については、既に契約し計画されていた案件が取りやめとなり、それらの合計額が新規契約の案件を上回ったとしている。

(出所) 北京市政府提供資料

EPS ホールディングスは2月、同社の連結子会社と中国の統括会社が、中国国内におけるヘルスケア事業を対象とした投資ファンドに出資することを決定した。同ファンドの所在地は北京市海淀区で、総額は1億元（約19億円、1元＝約19円）の予定。テクマトリックスは5月、医療サービス事業に特化した北京市のベンチャー企業と合弁会社を設立する契約を締結した。両社の顧客やネットワーク、技術、ノウハウを最大限に活用しながら、中国における遠隔医療事業に参入する。

<金融業が実行額の6割強を占め最大の投資分野に>

産業別でみると、投資実行額の96.2%を占める第三次産業は前年同期の2.4倍の110億6,638万ドルとなり、投資実行額に占める割合は2014年通年(87.7%)からさらに拡大した。一方で、第一次産業は44.5%減の7,308万ドル、第二次産業は35.2%減の3億6,001万ドルとなった。

業種別では、2014年にはリース・ビジネスサービス業の金額(実行ベース)が最も大きかったが、2015年上半期は金融業が1位となり、約30倍の70億2,764万ドルと、投資実行額の61.1%を占めた(表3参照)。卸・小売業が8.3倍の22億9,859万ドル、科学研究・技術サービス業が51.2%増の7億4,229万ドルと続いた。

表3 北京市の業種別直接投資(2015年上半期) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
農・林・牧・漁業	92	0.4	648.5	73	0.6	△ 44.5
製造業	670	3.2	246.7	359	3.1	△ 16.1
交通輸送・倉庫・郵政業	422	2.0	△ 28.4	23	0.2	△ 64.8
情報サービス・ソフトウェア産業	1,350	6.5	75.5	293	2.5	△ 62.8
卸・小売り業	8,164	39.5	1963.6	2,299	20.0	727.1
金融業	1,488	7.2	43.7	7,028	61.1	2,798.7
不動産業	677	3.3	94.2	133	1.2	△ 86.5
リース・ビジネスサービス業	3,115	15.1	231.1	488	4.3	△ 69.7
投資性公司	821	4.0	114.6	287	2.5	△ 77.6
科学研究・技術サービス業	2,838	13.7	268.3	742	6.5	51.2
水利・環境・公共施設管理業	17	0.1	△ 4.2	47	0.4	147.3
合計	20,679	100.0	293.2	11,499	100.0	120.4

(出所)表2に同じ

その一方で、リース・ビジネスサービス業は69.7%減の4億8,839万ドルと落ち込みが目立った。うち投資性公司是77.6%減の2億8,683万ドルとなっている。製造業は16.1%減、情報サービス・ソフトウェア産業も62.8%減と振るわなかった。

(宗金建志)

〔京津冀地域（2）〕日本からの実行額は天津市が微増、河北省は大幅増

北京事務所

2015年上半期の天津市の対内直接投資は契約額、実行額とも2014年に続いて2桁増となり、河北省は第三次産業が伸びて実行額が前年の減少から増加に転じた。日本からの投資は天津市が1.8%増と微増、河北省は66.1%増と大幅増になった。

＜天津市：契約・実行額とも2桁の伸びを維持＞

2015年上半期の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比34.0%増の414件、契約額は13.6%増の139億8,300万ドル、実行額は11.8%増の120億7,000万ドルとなり、契約額、実行額とも2014年に続き2桁の伸びを維持した（表参照）。

天津市・河北省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
天津市	2013年	564	△ 10.8	20,733	11.6	16,829	12.1
	2014年	674	19.5	22,820	10.1	18,867	12.1
	2015年上半期	414	34.0	13,983	13.6	12,070	11.8
河北省	2013年	195	△ 0.5	3,682	△ 5.2	6,447	11.1
	2014年	198	1.5	4,970	35.0	6,372	△ 1.2
	2015年上半期	96	24.7	3,310	43.5	2,770	6.2

(出所)天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行額）は、天津市商務委員会によると、香港（50億ドル）、韓国（15億7,000万ドル）、ドイツ（12億2,000万ドル）、日本（11億4,000万ドル）の4カ国・地域で投資額全体の74%を占めた。日本の投資は前年同期比1.8%増となった。

日本の投資案件では、6月に大塚製薬が中国北部向けにポカリスエットを製造販売している天津子会社をリニューアルし、操業を開始した。同子会社では、需要拡大に対応するため約3倍の生産能力と品質の向上を実現させるとともに、見学者に対して水分補給の大切さが伝わるよう、見学者通路を刷新した。

同じく6月にスタンレー電気は、主に自動車用照明器具の設計・開発などを行う単独資本の会社を天津市に設立することを、取締役会で決定した。拡大する中国市場で、現地の設計・開発力の強化と人材育成を進めていくもので、得意先のニーズに対して一層迅速できめ細かな対応をしていくとしている。

トランスコスモスは7月、天津市南開区にコールセンターを設立した。中国における同社のコールセンターは上海市に2拠点、北京市に2拠点、安徽省合肥市に1拠点あり、今回の設立で4都市6拠点目になる。人材環境と地理的条件の両面において優れた環境で、主にセキュリティーを重視する金融業務や多言語対応が求められる電子商取引に向けたサービスを提供していく。

また、8月にはトヨタが天津市に完成車の組立工場を新設し、2018年に生産を開始すると発表した。

天津市商務委員会は、2015年上半期の製造業投資（実行額）は前年同期比29.1%増の60億9,000万ドルとなり、投資額全体の50.4%を占め堅調だったとしている。カナダの航空大手ボンバルディアが航空機のメンテナンス工場を3,000万ドルで設立した案件や、ドイツのフォルクスワーゲン（VW）が自動変速機の工場に4億9,200万ドルの増資を行った案件がある。

<河北省：実行額が6.2%の増加に転じる>

2015年上半期の河北省の対内直接投資は、実行額が前年同期比6.2%増の27億7,000万ドルと2014年通年の1.2%減から増加に転じた。契約額は43.5%増の33億1,000万ドルだった。

第三次産業は97.3%増の13億6,000万ドルと、投資（実行額）全体の49.2%を占め、第二次産業のシェアを0.1ポイント上回った。統計局は、第三次産業が牽引役となったとしている。特に交通輸送、倉庫・郵政業が5.9倍の5億4,000万ドルと伸びたほか、不動産業が84.9%増の4億ドル、金融業も7.8%増の1億4,000万ドルとなった。第二次産業では、食品加工業が2.3倍の2億4,000万ドルとなったほか、医薬品業が減少から増加に転じて1億ドルとなった。

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、河北省への投資が1億ドル以上なのは、香港、英領バージン諸島、ケイマン諸島、EU、ASEAN、日本で、合計では25億2,000万ドルと全体の90.9%を占めた。最大の投資元である香港は34.6%減の11億1,000万ドルと、2014年通年の5.2%増から減少に転じ、全体に占める構成比も前年同期から24.9ポイント低下し40.0%となった。

英領バージン諸島は前年同期のマイナスから、15.8倍の6億6,000万ドルとなった。ケイマン諸島は20.5%増の3億2,000万ドル、EUは60.6%増の1億7,000万ドル、ASEANも43.1%増の1億6,000万ドルとなった。日本は66.1%増の1億ドルと2014年通年の減少から大幅増となった。

日本の投資案件としては、セーレンが4月に、自動車用シートやエアバッグの裁断・縫製・販売を行う会社を石家荘市に単独資本で設立することを発表した。

なお、河北省の2015年上半期の対内直接投資全体において契約額が1,000万ドル以上の大型案件は34件と前年同期より3件増え、投資（実行額）は前年同期比10.1%増の26億ドルとなった。大型案件は投資額全体の94%を占めた。

（宗金建志）

〔華東地域（1）〕上海市、実行額は減少するも契約ベースは好調

上海事務所

上半期の華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比 10.5%減の 319 億 9,000 万ドルと、全国平均が 8.0%伸びる中で減少となった。中でも上海市は 7.1%減と、2014 年（8.3%増）からマイナス成長に転じた。

＜自由貿易試験区が対内投資を牽引＞

2015 年上半期における華東地域の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比 10.5%減の 319 億 9,000 万ドルとなった（表 1 参照）。小幅な減少となった 2014 年からさらに落ち込んだ。

表1 華東地域の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
上海市	2013年	3,842	△ 5.0	24,936	11.6	16,780	10.5
	2014年	4,697	25.6	31,609	26.8	18,166	8.3
	2015年上半期	2,881	32.5	34,136	134.1	8,547	△ 7.1
江蘇省	2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
	2014年	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2
	2015年上半期	1,185	△ 22.0	15,947	△ 26.1	14,441	△ 17.8
浙江省	2013年	1,572	△ 1.6	24,380	15.7	14,159	8.3
	2014年	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6
	2015年上半期	727	1.7	13,337	21.3	9,002	0.2
合計	2013年	8,867	△ 9.5	96,584	△ 3.9	64,199	0.3
	2014年	9,278	4.6	99,208	2.7	62,137	△ 3.2
	2015年上半期	4,793	8.7	63,420	34.6	31,990	△ 10.5

(注)「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

このうち上海市の対内直接投資額は、実行ベースで前年同期比 7.1%減の 85 億 4,700 万ドルと、全国の前年伸び率（8.0%）を 15.1 ポイント下回った。先行指標となる契約ベースでは 2.3 倍の 341 億 3,600 万ドルと大幅に増加した。契約件数は前年同期比 32.5%増となり、2014 年に次いで 2 桁増を維持している。

また、中国（上海）自由貿易試験区（以下、自貿区）の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 30.1%増の 1,322 件で、上海市全体の 45.9%を占めた。契約額は前年同期比 3.6 倍の 250 億 2,600 万ドルで、上海市全体の 73.3%を占め、上海市の契約ベースの対内直接投資の増加を牽引している。一方、実行額は前年同期比 7.1%減の 85 億 4,700 万ドルだった。自貿区内における登録資本の登記条件の緩和、事前の登録資本の払込登記制度から事後の引受登記制度（注）に移行したことにより、投資者は登記時に一括で資本金を振り込む必要がなくなり、これが実行額減少の主因となった。

国務院は4月20日、新たに「中国（上海）自由貿易試験区のさらなる改革・開放方案」を発表した。同方案により、試験区の面積は4倍強に拡大され、製造業、技術開発の促進も目標として追加されている。

<第三次産業が投資額の約9割>

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2015年上半期は第二次産業の実行額が前年同期比20.8%減の8億7,000万ドルに落ち込んだものの、構成比は10.2%にやや上昇した(表2参照)。一方、第三次産業の実行額は5.2%減の76億7,500万ドルとなり、構成比は2014年の90.2%から89.8%に低下したが、依然高い割合を維持している。

表2 上海市の産業別対内直接投資 (単位:件、100万ドル、%)

産業	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2013年	5	0.1	25.0	33	0.1	△ 15.4	3	0.0	△ 82.4
	2014年	5	0.1	0.0	1,240	3.9	36.58倍	3	0.0	0.0
	2015年上半期	1	0.0	△ 75.0	2,247	6.6	285.4	2	0.0	1.0
第二次産業	2013年	144	3.9	△ 34.8	2,395	9.7	△ 33.2	3,210	19.1	29.0
	2014年	110	2.3	△ 23.6	2,519	8.0	5.2	1,778	9.8	△ 44.6
	2015年上半期	33	1.1	△ 42.1	842	2.5	4.4	870	10.2	△ 20.8
第三次産業	2013年	3,591	96.0	△ 5.9	22,202	90.1	18.6	13,567	80.9	7.0
	2014年	4,582	97.6	27.6	27,850	88.1	25.4	16,385	90.2	20.8
	2015年上半期	2,847	98.8	34.7	31,047	91.0	1.4倍	7,675	89.8	△ 5.2

(出所)「上海統計年鑑」、上海市統計局発表を基にジェトロ作成

<香港からの契約額は堅調な伸び>

国・地域別（契約ベース）にみると、香港、シンガポールおよびケイマン諸島の上位3カ国・地域で全体の8割以上を占めた(表3参照)。特に香港からの投資額は、前年の2.8倍に当たる252億7,600万ドルとなった。他方、シンガポールからの投資額は減少した。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資(2015年上半期)
(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
1	香港	1,386	63.6	25,276	184.7
2	シンガポール	138	19.5	1,325	△ 4.8
3	ケイマン諸島	11	n.a.	1,083	n.a.

(出所)上海外資を基に作成

また、日本の投資額（契約ベース）の推移をみると、2012年に25億500万ドルで過去最高となったが、2013年は4年ぶりに減少に転じ、2014年も前年比46.1%減の8億2,800万ドルと大幅に落ち込んだ。2006年から2014年まで維持してきたトップ3から外れた。

（注）株主は払い込んだ資本金額を営業許可書などの資料に記載する必要がなくなり、株主が引き受ける予定の金額・出資方法・出資期限を定款に記載する制度。

（余慧玲）

〔華東地域（2）〕地域統括本部設立の動きが活発

上海事務所

2015 年上半期の上海市への直接投資額（実行ベース）は前年同期比 7.1%減となった。日系企業による投資をみると、製造業関連の投資が幅広く、また、上海市を中国事業の統括拠点とする企業の動きもあった。本稿では日系企業を中心とする具体的な投資案件、上海市政府が進める地域統括本部誘致についてみていく。

＜日系企業の事業拡大、製造業は幅広い分野に＞

2015 年上半期、上海市では多くの日系企業が事業を拡大している。新会社の設立、増資、完全子会社化などの動きが広がっている。

サービス業の新会社の設立については、バンダイナムコホールディングスが 1 月、スマートフォン向けゲームやオンラインゲームなどのネットワークコンテンツの企画・運営を行う現地法人「万代南夢宮（上海）商貿」の設立を発表した。また、イーブックイニシアティブジャパンが合弁会社「上海知漫網絡科技」を設立（1 月）、J.フロントリテイリングが「上海新世界大丸百貨」のグランドオープンを発表（5 月）、博報堂が新会社「博報堂（上海）管理諮詢」を設立（5 月）、JFE エンジニアリングがストーカ式ごみ焼却発電プラントのエンジニアリングを行う合弁会社「東潔環保科技（上海）」の設立を発表（6 月）、ニチイ学館が高齢者事業を行う合弁会社「中福日医（上海）健康服務」の設立を発表（7 月）した。

サービス業の増資、完全子会社化については、ピジョンが 1 月、完全子会社の「貝親管理（上海）」に 105 万ドルを増資した。同月、サンリツは孫会社の「山立国際貨運代理（上海）」「張家港保税区新興南国際貿易」「蘇州新南包装制品」の全持ち分を取得し、完全子会社化することを発表した。また、日本生命は 7 月、中国長城資産管理との合弁会社「長生人壽保險」への増資認可を取得した。

また、製造業については化学・医薬、食品、金属の分野で幅広く投資が行われた。

化学・医薬分野では、アース製薬が 2 月、統括管理会社として、中国での販売体制を強化して海外展開を加速させるため、完全子会社「安速（上海）管理」（仮称）を設立したと発表した。食品分野では、ユーグレナによる合弁会社「上海優端納生物科技」の設立発表（1 月）があった。また、金属分野では、リョービが 1 月、中国におけるダイカスト事業の営業力の強化および営業企画機能の充実を図るための販売子会社を設立したことを発表した。

日系企業以外の外資系企業では、米国企業の進出が目立つ（表 1 参照）。

表1 上海市への進出企業(日系以外)(2015年上半期)

国・地域	分野	企業名	概要
米国	エネルギー	SPIソーラー	1月14日、グローバル運営本部を上海市普陀区に移転した。太陽光エネルギー発電とネットワークを組み合わせた企業として、中国市場の開拓に注力し、発電所の投資・建設業務とインターネットの融合を図る。
	設計・ソフトウェア	オートデスク (Autodesk)	2月2日、世界最大の研究開発センターとして、ソフトウェアの研究開発を手掛ける「欧特克(中国)軟件研発」の設立を発表。新会社は中国(上海)自由貿易試験区(以下、自貿区)に位置し、3D立体可視化モデルを通して、低エネルギー消費の建設、インフラ施設、製品性能の最適化を行う。
	飲食業	コカ・コーラ	4月15日、東方明珠塔に世界初となるコカ・コーラをテーマとしたレストランをオープンすると発表。面積は2,000平方メートル、座席数は360。
		マクドナルド	6月25日、中国初のDIY店舗を上海市で開業したと発表。
ドイツ	製造業	テスラモーターズ	4月20日、自動車の試乗ができる体験店の設立を発表。
		KSPG	1月9日、上海汽車集団傘下の華城汽車系統とそれぞれ50%の出資率で合資企業「KS鋁技術」設立を発表。新会社はドイツとその他の国際自動車生産メーカーにアルミ製エンジンユニットを供給する。
	物流	BMW	4月13日、BMWのアジア最大の部品配送センターが上海市のグローバル・ロジスティック・プロパティーズ国際物流エリアで稼働したと発表。総面積は7万平方メートル超。
韓国	製造業	韓国自動車部品支援センター (Korea Auto Parts Park, KAPP)	4月27日、ハンブルグ技術研修学院によって組織された専門領域学院を上海に設立した。
	卸・小売り業	KOLON SPORT	1月29日、上海市で設立。韓国自動車部品メーカーなどに事務所を提供し、中国進出と新顧客獲得に関するコンサルティングサービスなどの各種支援を行う。
台湾	貿易	特力集団 (TESTRITE)	4月9日、中国2社目の店舗を上海市で開店したと発表。敷地面積は120平方メートル。
	小売り	全家便利商店集団	2月3日、自貿区洋山保税港區に新たに物流センターを設立したと発表。同センターで商品調達と生産管理などのサービスを拡大し、Eコマースを支援し、サプライチェーン管理システムを通じ、欧米の大手顧客に物流ソリューションを提供。
		誠品書店	3月11日、中国初の「大戸屋」を設立すると発表。5月16日、上海市で1店舗目がオープン。
タイ	小売り	正大集団	3月27日、台湾の出版・書店大手である誠品書店を上海中心大厦に出店したと発表。
シンガポール	不動産業	アセンドス	4月15日、上海の静安區にてコンビニエンスストア「CP fresh mart」を設立。
デンマーク	卸・小売り業	レゴ	3月5日、自貿区の張江高科技園區内にアセンドスロータスビジネスパークを設立すると発表。
			4月14日、中国初のレゴランド・ディスカバリー・センターを上海で設立すると発表。

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

<地域統括本部の設立は誘致競争差別化戦略の一環>

上海市政府は、国際化、市場化、法治化されたビジネス環境を構築することで、グローバルな誘致競争の差別化戦略の一環として、同市に地域統括本部、投資性公司(傘型企业)、外資研究開発センター(注)の誘致に力を入れ、その統計を発表している。

2015年上半期、地域統括本部が24社、投資性公司が7社、外資研究開発センターが7社新設され、2014年とほぼ同じペースで投資され、活発な動きをみせた。累計では地域統括本部が514社、投資性公司が304社、外資研究開発センターが388社となり、全体では1,206社に達した(表2参照)。

表2 上海市の新規「地域統括本部」等企業数 (単位:社)

種別	2013年	2014年	2015年 上半期	累計
地域統括本部	42	45	24	514
投資性公司	18	14	7	304
外資研究開発センター	15	15	7	388
合計	75	74	38	1,206

(出所) 上海市統計局発表を基に作成

上海市は外資系企業の地域統括本部が中国国内で最も多い都市となっている。国・地域別にみると、2015年の上半期では、米国、欧州、日本の上位3カ国・地域で同市の地域統括本部全体の83.3%を占めた。地域統括本部の設立状況を地域別にみると、欧州企業は10社(41.7%)、米国は5社(20.8%)、日本は5社(20.8%)、その他のアジア企業は4社(16.6%)となる。また業種別にみると、製造業は18社(75.0%)、サービス業は6社(25.0%)となる。

(注) 地域統括本部、投資性公司(傘型企業)、外資研究開発センターなどを中国では「総部経済」と呼び、重点的な誘致対象としている。総部経済は商務園区、中心商務エリア(CBD)の発展を誘引する要素で、例えば工場の誘致による地域経済への影響(給料、利益率が比較的低い)と比べて、都市の発展、グローバルな都市競争の差別化に寄与するとして中国の各都市はこれら企業の誘致に特に力を入れている。

(余慧玲)

〔華東地域（3）〕江蘇省は2桁の減少、浙江省は微増

上海事務所

2015年上半期における江蘇省の対内直接投資額（実行ベース）は144億4,100万ドルと華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の45.1%を占めたものの、前年同期比17.8%減と2014年に続く大幅な落ち込みとなった。一方、浙江省は実行ベースで0.2%増の90億200万ドルと低調な伸びにとどまった。

＜江蘇省：蘇南、蘇中、蘇北のいずれも減少＞

2015年上半期の江蘇省の対内直接投資額は、実行ベースで前年同期比17.8%減の144億4,100万ドルとなり、減少幅は2014年からさらに拡大した（表1参照）。先行指標となる契約額は26.1%減の159億4,700万ドル、契約件数は22.0%減の1,185件だった。契約件数は2011年から、契約額は2012年から、連続して減少している。他方、1件当たりの契約額は1,346万ドルで、上海市（1,185万ドル）よりも高かった。

表1 江蘇省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
2014年	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2
2015年上半期	1,185	△ 22.0	15,947	△ 26.1	14,441	△ 17.8

(注)「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「江蘇統計年鑑」および商務局発表を基に作成

地域別にみると、蘇南、蘇中、蘇北とも投資額（実行ベース）が減少している（表2参照）。そうした中で、蘇南地域では南京市と無錫市が2014年の減少から増加に転じた。蘇中地域では泰州市が前年同期比30.4%増と大幅に伸びた。蘇北地域はいずれもマイナスで、中でも連雲港市は37.9%減の3億4,300万ドルとなった。

＜日系企業の進出は蘇州市が最多＞

2015年上半期の江蘇省への日系企業の進出動向をみると、蘇州市への進出が最も多く、次いで南通市への進出が目立った（表3参照）。その他の地域では、張家港市などへの進出案件もみられた。

表2 江蘇省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2013年		2014年		2015年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比
江蘇省	33,259	1.0	28,174	△ 14.2	14,441	△ 17.8
蘇南	22,277	△ 0.9	18,019	△ 18.8	9,326	△ 14.9
蘇州市	8,698	△ 5.0	8,120	△ 6.6	3,954	△ 29.9
南京市	4,033	△ 2.0	3,291	△ 18.4	1,691	8.2
無錫市	3,339	△ 16.5	2,904	△ 13.0	1,728	2.8
常州市	3,111	2.0	2,409	△ 22.0	1,218	△ 3.4
鎮江市	3,097	43.1	1,295	△ 57.1	736	△ 9.5
蘇中	5,402	4.0	4,632	△ 12.9	2,647	△ 16.8
南通市	2,287	10.4	2,305	0.9	1,501	△ 10.7
揚州市	1,828	△ 9.1	1,388	△ 20.9	527	△ 48.2
泰州市	1,323	18.7	939	△ 29.0	633	30.4
蘇北	5,580	6.1	5,523	3.5	2,468	△ 27.9
塩城市	1,550	△ 11.5	1,047	△ 29.9	617	△ 29.5
淮安市	1,151	△ 10.0	1,199	9.2	505	△ 28.0
徐州市	1,500	26.6	1,658	15.0	813	△ 20.2
連雲港市	870	43.9	954	18.7	343	△ 37.9
宿遷市	509	16.0	665	33.2	189	△ 30.4

(注1) 各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

(注2) 「前年同期比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 「江蘇経済動態」を基に作成

表3 2015年上半期における日系企業の江蘇省への投資事例

投資地域	企業名	概要
南京市	名糖産業	4月、中国食品大手である中国旺旺控股の傘下企業の香港旺旺控股との間に合弁会社の「南京名糖旺旺食品」を設立することを発表。世界最大のマーケットである中国においてケーキ類を製造販売することを目的とする。
無錫市	東京衡機	6月、子会社「無錫三和塑料製品」の増資(120万ドル)を引き受けると発表。財務基盤の強化と事業拡大を図る。
蘇州市	エーザイ	2月、子会社の「衛材(中国)薬業」が蘇州工業園区内の固体剤生産工場の移転・拡張に向けて、同工業園区内の新工場用地に新たに固体剤生産棟を建設すると発表。
	三ツ星ベルト	7月、中国において拡大を続ける自動車産業・一般産業向けの需要に対応するため、生産拠点である「蘇州三之星機帯科技」の増強を発表。投資額は約5億円。
	菊水化学工業	4月、上海地産グループの中心的建材メーカーである上海建材(集団)と塗料製造販売の合弁会社JVを設立することに合意したことを発表した。自社工場保有が採用の必須条件になっている大手デベロッパーなどへの本格参入と上海地産グループの強みを生かせる上海地区のマンション開発案件向け商品開発が目的。
	豊田通商	7月現地法人である豊田通商(中国)が、特殊鋼鋼板製造会社「常熟宝升精冲材料」の発行済み株式5%を取得したことを発表した。
南通市	キューピー	4月、「南通丘比食品」を設立することを発表した。中国国内の新たな市場開拓の準備を進めていく。
	アイシン精機	4月、研究開発法人「愛信(南通)汽車技術中心」の新社屋を建設し、業務内容を拡張することで、中国における開発体制を強化することを発表した。
泰州市	JALホテルズ	4月、「ホテル・ニッコー泰州」を2015年10月に新規オープンすることを発表した。ホテル・ニッコー泰州はJALホテルズが中国で運営する10番目のホテルとなる。
張家港市	三井物産	1月、マレーシアのバーム農園事業および油脂化学業界大手であるKLKと、KLKが運営する油脂化学事業に参画することで合意したことを発表した。出資総額は4,400万ドルの予定。

(出所) 各社プレスリリースから作成

<浙江省：杭州など3市で全体の9割近く占める>

2015年上半期の浙江省の対内直接投資額は、実行ベースで前年同期比0.2%増の90億200万ドルとなった(表4参照)。2桁増の2014年通年からほぼ横ばいだった。一方、契約額は21.3%増の133億3,700万ドルとなり、2014年通年(0.1%増)より伸び率が大幅に拡大した。

表4 浙江省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)	金額	前年 (同期)比
2013年	1,572	△ 1.6	24,384	15.7	14,159	8.3
2014年	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6
2015年上半期	727	1.7	13,337	21.3	9,002	0.2

(注)「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「浙江統計年鑑」および商務局発表を基に作成

都市別にみると、実行ベースで寧波市が前年同期比 29.2%増、紹興市が 25.7%増と大幅に増加している(表5参照)。投資額では、杭州市が 35 億 7,500 万ドルと、浙江省全体の 39.7%を占めた。杭州市、寧波市、嘉興市の 3 市を合計すると、浙江省全体の 9 割近くを占めた。一方で、湖州市は 24.3%減の 43 億 3,000 万ドルと大幅に落ち込んだ。

表5 浙江省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2013年		2014年		2015年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年 同期比
浙江省	14,159	8.3	15,797	11.6	9,002	0.2
杭州市	5,276	6.4	6,335	20.1	3,575	△ 9.1
寧波市	3,275	12.4	3,811	16.4	2,893	29.2
嘉興市	2,207	23.9	2,496	13.1	1,416	△ 0.3
湖州市	1,059	3.2	984	△ 7.0	433	△ 24.3
紹興市	808	△ 15.3	671	△ 16.9	310	25.7
その他	1,534	7.1	1,500	△ 2.2	374	△ 35.0

(注1)各市の合計は各地域・浙江省の合計と合致しない。

(注2)「前年(同期)比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

<日系企業は杭州市をはじめ各地に展開>

日系企業の浙江省への進出事例は表6のとおり。

(表6) 2015年上半期における日系企業の浙江省への投資事例

投資地域	企業名	概要
杭州市	ソフトバンク	1月、中国で最大級のタクシー配車アプリを提供する同市のTravice(クアイディ)、ソフトバンク・インターネット・アンド・メディア、アリババ・グループ・ホールディングは、既存株主であるアリババおよびタイガーグローバルとともに、ソフトバンクグループを中心としてクアイディへ総額6億ドルの出資を行うことについて正式合意したことを発表。
	ナムコ	6月、中国のアミューズメント施設運営企業、杭州神采飛揚娯楽と協働で、謎解き体験施設「謎友亭 杭州星光大道店」をオープン。
湖州市	ホンザキ電機	4月、浙江愛雪制冷電器の株式を取得し、子会社化することを発表。
嘉興市	臼井国際工業	4月、直噴エンジン用ステンレス鋼管の工場を新設することを発表。燃焼効率のいい直噴エンジンの搭載車は今後、世界的な増加が見込まれており、鋼管生産の内製化で供給体制を強化し、一層のコスト削減を目指す。
金華市	キリン堂ホールディングス	7月、中国子会社「忠幸麒麟堂(常州)商貿」が、中国最大の日用雑貨卸売市場である「義烏市国際商貿城」の輸入商品区画内に常設のショールーム「忠幸麒麟堂義烏店」を開設し、7月1日正式にグランドオープン。
衢州市	セントラル硝子	3月、同社が60%出資する浙江中硝康騰化学(CGCS)においてリチウムイオン二次電池用電解液の製造・販売を開始することで合弁相手先と合意したことを発表した。急速な拡大が予想されるリチウムイオン二次電池用電解液の需要に対応するため、中国にあるCGCS内に電解液製造プラントを建設。
舟山市	三浦工業	現地法人の三浦工業設備(蘇州)が、船用事業の海外におけるメンテナンス拠点として事務所を開設したと発表。

(出所)各社プレスリリースから作成

(余慧玲)

〔遼寧省（1）〕 実行額は半減、第三次産業が投資の中心に

大連事務所

2015年上半期の遼寧省の対内直接投資（実行額）は、前年同期比 49.8%減の 31 億 3,800 万ドルに落ち込んだ。第三次産業が全体の 8 割を占め、投資の中心になった。一方、製造業は新規進出が伸び悩み、既進出企業の増資が中心となった。

＜大型案件が一巡し契約件数も減少＞

2015年上半期の遼寧省の対内直接投資は、実行額が 31 億 3,800 万ドルと前年同期比 49.8%減少した。契約件数も 238 件と 3.6%減少した（表 1 参照）。契約ベースでは 2010 年以降、減少基調にあったが、実行ベースでも 2014 年から減少が始まった。中国全体の伸び率が実行額（8.0%増）と契約件数（8.6%増）のいずれも増加しているのと比較して、大型投資案件が一巡した遼寧省の減速感は否めない。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
遼寧省	2013年	565	100.0	△ 24.2	21,632	100.0	△ 12.7	29,040	100.0	8.3
	2014年	478	100.0	△ 15.4	18,798	100.0	△ 13.1	27,423	100.0	△ 5.6
	2015年 上半期	238	100.0	△ 3.6	-	-	-	3,138	100.0	△ 49.8
大連市	2013年	240	42.5	△ 15.2	11,110	51.4	21.3	13,600	46.8	10.1
	2014年	223	46.7	△ 7.1	10,271	54.6	△ 7.6	14,004	51.1	3.0
	2015年 上半期	116	48.7	1.8	1,774	-	384.0	1,746	55.6	3.9
瀋陽市	2013年	155	27.4	△ 1.9	2,734	12.6	△ 8.8	5,811	20.0	0.1
	2014年	145	-	-	2,590	-	-	2,270	-	0.5
	2015年 上半期	68	28.6	-	914	-	△ 44.3	542	17.3	△ 69.9

(注) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年の数値をそれ以前と直接比較することはできない。

(出所) 2013年、2014年: 各省市統計年鑑、2015年上半期: 各省市政府発表資料を基に作成

都市別にみると、大連市向けの実行額が前年同期比 3.9%増の 17 億 4,600 万ドルに増加し、省全体の 55.6%を占めた。瀋陽市では、大型の投資案件が減少したことを受け、69.9%減の 5 億 4,162 万ドルへと急減した。両市の投資額を合計すると省全体の 72.9%を占める。

＜第三次産業の構成比は前年の 47%から 80%に急拡大＞

業種別の投資額をみると、第三次産業の構成比が大きく伸びた。第二次産業が前年同期比 69.3%減の 6 億 2,500 万ドル、第三次産業は 39.7%減の 25 億 1,200 万ドルだった（表 2 参照）。これまで対内直接投資の中心だった第二次産業に代わって、不動産業などが堅調だった第三次産業が構成比で 2014 年通年の 46.8%から 80.0%へと急拡大した。

表2 遼寧省の産業別対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2013年	12	2.1	△ 7.7	345	1.6	△ 37.2	409	1.4	△ 2.6
	2014年	17	3.6	41.7	324	1.7	△ 6.0	398	1.5	2.7
	2015年 上半期	8	3.4	△ 38.5	-	-	-	2	0.0	△ 97.0
第二次産業	2013年	143	25.3	△ 54.2	12,130	56.1	△ 15.1	17,155	59.1	6.6
	2014年	107	22.4	△ 25.2	9,091	48.4	△ 25.1	14,189	51.7	△ 17.3
	2015年 上半期	42	17.6	△ 25.0	-	-	-	625	19.9	△ 69.3
第三次産業	2013年	410	72.6	△ 2.4	9,158	42.3	△ 7.9	11,476	39.5	11.6
	2014年	354	74.1	△ 13.7	9,383	50.0	2.5	12,837	46.8	11.9
	2015年 上半期	188	79.0	5.6	-	-	-	2,512	80.0	△ 39.7

(出所)表1に同じ

第三次産業の契約件数は前年同期比 5.6%増と増加に転じた。中でも卸・小売業(71件)が最も多く、リース・商務サービス業(50件)と合わせると全体(238件)の半数を超えた。

投資国・地域別の1位は、迂回投資が多いとされる香港(25億6,100万ドル)だ(表3参照)。前年同期比で41.3%減少したが、韓国(48.3%減)や米国(60.5%減)が香港を上回る減少幅だったことから、2014年まで50%前後だった香港の構成比は81.6%まで高まった。2位の日本は36.2%増、3位のシンガポールが36.7%増と、いずれも3割を超える増加となった。

表3 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2015年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	77	32.4	16.7	2,561	81.6	△ 41.3
2	日本	23	9.7	△ 41.0	141	4.5	36.2
3	シンガポール	9	3.8	△ 47.1	113	3.6	36.7
4	韓国	59	24.8	47.5	63	2.0	△ 48.3
5	米国	7	2.9	△ 50.0	25	0.8	△ 60.5

(出所)表1に同じ

高い伸びを示した日本だが、遼寧省対外貿易経済合作庁によると、「新規投資案件は少なく、既進出企業の増資が多くを占める」。また、米国の急減は、2014年に上海通用(上海GM)北盛汽車の第3期工場建設に関連して投資が拡大した反動とみられている。

(森詩織)

〔遼寧省（2）〕景気減速下、サービスなどの投資が目立つ

大連事務所

2015年上半期の遼寧省の対内直接投資（実行額）は、前年同期に比べ半減し、景気減速が鮮明になっている。投資案件をみると大連市はサービス業、瀋陽市には自動車関連の投資が多い。

＜大連市：既進出メーカーが高付加価値化やR&D強化＞

大連市について国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1位は香港で78.3%増の16億3,100万ドルだった（表参照）。香港からは不動産開発関連投資が盛んで、世茂集団が金渤海岸で開発を進める複合都市プロジェクト「世茂嘉年華」は、4月からショッピングモールの建設に着工した。投資額は100億元（約1,900億円、1元＝約19円）。また、恒隆集団も大型ショッピングモールの恒隆広場を建設中で、年内に開業を予定している。

表 大連市の国・地域別対内直接投資（2015年上半期）

（単位：件、%、100万ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
1	香港	40	34.5	60.0	1,595	89.9	269.0	1,631	93.4	78.3	
2	日本	18	15.5	△ 48.6	46	2.6	△ 4.1	50	2.8	△ 87.3	
3	米国	3	2.6	△ 50.0	9	0.5	△ 85.1	24	1.4	759.3	
4	英領バージン諸島	3	2.6	△ 25.0	2	0.1	△ 97.8	15	0.8	△ 93.5	
5	韓国	26	22.4	73.3	10	0.6	1193.8	14	0.8	109.0	

（出所）大連市政府資料を基に作成

実行額2位は日本で、87.3%減の5,000万ドルだった。日系企業の工場が集積する金州新区の政府関係者によると、「製造業では既に大連に進出しているメーカーによる高付加価値製品へのシフトや自動化、研究開発（R&D）の強化のための増資が多い」。

既進出企業の中では、金型部品製造のパンチ工業による航空機関連など新規分野の研究開発や自動化に向けた設備投資（投資額750万ドル）、自動車のパワーウィンドーモーター製造のミツバによる第2工場設立のほか、住商スチールやセイコーインスツル、THKの増資などがあつた。新規進出案件としては、電気化学工業が高速鉄道向けパワーモジュール用放熱プレート工場の設立を発表した（投資額約10億円）。そのほか、非製造業としては、三井住友銀行が大連支店の開設準備を進めている。

＜第二次産業は減少、第三次産業は増加＞

産業別の実行額をみると、第二次産業は前年同期比23.8%減の1億2,540万ドルだったが、第三次産業は6.9%増の16億2,046万ドルとなった。

第二次産業では、自動車部品関連の投資案件が多い。日本のカルソニックカンセイがコックピット・モジュール工場を設立したほか、欧州化学大手のライオンデルバゼルがバンパーや内装材用のポリプロピレン工場の建設（投資額3億元）を決め、新車種を試験生産する韓国系の中源自動車部品が研究開発強化のための増資（投資額1,000万ドル）を決定

した。

第三次産業では、不動産業に加えて、サービス業の進出が目立つ。マレーシア系ショッピングモールの中国 1 号店としてパビリオン（柏威年）がオープンした（2015 年 7 月 8 日記事参照）。そのほか、フランス系スーパーマーケットのオーシャンの開業や、韓国系子供向けテーマパークのポロロパークの開業などがある。

<瀋陽市：自動車関連投資が活発>

瀋陽市では、日本からの投資実行額が 6,984 万ドル（伸び率は未公表）、契約件数は 3 件だった。目立つのは中国の内需を取り込むための投資だ。製造業では、IHI と遠大企業集団の合弁企業による、トウモロコシ収穫機製造会社（資本金 1 億 5,000 万元）が設立された。また、アルパインは、東軟集団との合弁による自動車関連ソフトウェア開発会社（資本金 3 億 8,460 万元）の設立を発表し、自動車のインテリジェンス化やインターネット化、新エネルギー化への対応を図る。

高齢化が進む中、関心が集まる介護分野では、日本アジア投資とサングループが香港の泉輝企業国際と合弁で介護施設（資本金 1,000 万ドル）を設立した。

日本以外の国・地域の投資統計は現時点で未公表だが、引き続き自動車関連の投資が活発だ。スペインのフィコサは、サイドミラーやブレーキの生産工場を稼働。また、米国のジョンソン・コントロールズによる自動車用バッテリー工場（投資額 2 億ドル）、米国のクーパー・スタンダードによるシーリング・システム工場設立など各種案件が進行中だ。

<東北振興策で景気てこ入れ>

既進出日系メーカーの中には、人件費の高騰など生産コストの上昇や円安の影響を受けて、コスト削減や新規市場開拓など対策が急がれる企業も多い。場合によっては、事業の縮小、撤退を選択するケースも出てきている。2015 年に入って、エスビー食品のカレールー工場、CK サンエツの金属加工工場、タツモの樹脂成型品工場などが大連から撤退する意向を明らかにした。

生産コストの上昇を背景に、製造業の新規進出が従来ほど増えない中、大連市金州新区経済貿易局は既進出日系企業に対する支援を強化している。同局の担当者は「既進出企業を訪問して状況を理解し、政府としても事業環境の改善策を講じ、可能な限り増資につなげたい」と話している。

また、東北 3 省では 2014 年中ごろから景気減速が鮮明となっている。遼寧省では、2015 年上半期の域内総生産（GRP）成長率が 2.6%へと鈍化、全省・自治区・直轄市の中で最低水準となった。中央政府も事態を重く受け止め、経済の立て直しを目的に東北振興策を相次ぎ打ち出している。2014 年 8 月には国務院が「昨今の東北振興支援の若干の重大措置に関する意見」を発表、市場の開放、国有企業改革などを加速させ、産業構造の高度化を目指す。2015 年 6 月に国家発展改革委員会が発表した「東北旧工業基地のイノベーション、創業発展の促進による新たな競争優位性の確立に関する実施意見」によると、旧来型の立ち遅れた工業地帯の改革や、新興産業の育成や人材流出の防止を進める方針だ。一連の振興策が景気改善や外資系企業にとってのビジネス機会創出につながるか注目される。（森詩織）

(広東省) 日本からの投資は3年連続で減少傾向

広州事務所

2015年上半期の広東省への対内直接投資額(実行ベース)は前年同期と横ばいだったが、契約額は22.7%増と高い伸びを示した。日本からの投資額をみると、契約ベースで54.1%減、実行ベースで57.4%減と大きく落ち込んでおり、2013年、2014年に続き、通年でマイナスとなる可能性が高い。

<全体では実行ベースで横ばい、香港からが圧倒的>

2015年上半期の広東省の対内直接投資は、契約件数が2,836件(前年同期比7.7%増)、契約額が236億2,500万ドル(22.7%増)、実行額は前年同期並みの137億300万ドルで、投資額は実行ベースでは横ばいだったものの、契約ベースでは2割強の増加となった(表1参照)。

表1 広東省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2013年	5,520	△8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7
2015年上半期	2,836	7.7	236.3	22.7	137.0	0.0

(出所) 広東省政府のデータを基に作成

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が1,962件(前年同期比3.4%増)、契約額が197億8,000万ドル(33.9%増)、実行額が106億2,000万ドル(22.5%増)と、契約額で全体の83.7%、実行額で77.5%を占めた(表2参照)。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2015年上半期) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	1,962	69.2	3.4	197.8	83.7	33.9	106.2	77.5	22.5
2	バージン諸島	30	1.1	△42.3	6.3	2.7	△0.1	6.7	4.9	△29.1
3	マカオ	174	6.1	56.8	9.3	4.0	107.8	4.2	3.1	93.4
4	サモア	30	1.1	△30.2	2.1	0.9	47.3	3.0	2.2	84.3
5	シンガポール	32	1.1	△38.5	1.3	0.6	△86.6	2.3	1.7	△65.5
6	ドイツ	19	0.7	111.1	1.1	0.5	1793.1	2.3	1.6	26.3
7	日本	18	0.6	△25.0	1.3	0.6	△54.1	2.1	1.6	△57.4
8	韓国	79	2.8	1.3	△0.6	n.a.	△149.0	1.7	1.2	△60.4
9	バミューダ	1	0.0	△50.0	△0.1	n.a.	△116.8	1.6	1.2	162.4
10	フランス	8	0.3	60.0	0.1	0.0	△90.9	0.9	0.7	37.8
	その他	483	17.0	n.a.	17.5	7.4	n.a.	6.1	4.5	n.a.
	合計	2,836	100.0	7.7	236.3	100.0	22.7	137.0	100.0	0.0

(出所) 広東省政府のデータを基に作成

マカオからの投資も高い伸びを示した。契約件数は174件（前年同期比56.8%増）、契約額は9億3,000万ドル（2.1倍）、実行額は4億2,000万ドル（93.4%増）となり、投資実行額は上半期のみで2014年通年実績とほぼ同水準に達した。

香港とマカオからの投資が伸びた要因として、「中国（広東）自由貿易試験区」の新設が挙げられる。同区は2015年4月21日に設立され、広州南沙エリア、深セン前海エリア、珠海横琴エリアから構成される。全体方針を定めた「中国（広東）自由貿易試験区全体計画」では、前海エリアでは香港との協力を、横琴エリアではマカオとの協力を重視すると規定されている。前海エリアでは香港系企業がエリア内のインフラ整備やショッピングモール建設などに参画しており、横琴エリアでは建設用地の53%がマカオ企業関連のプロジェクトに使用されるなど、投資の伸びを後押ししたとみられる。

<日本は契約額、実行額ともに5割を超える減少>

日本からの投資は、契約件数が18件（前年同期比25.0%減）、契約額が1億3,000万ドル（54.1%減）、実行額が2億1,000万ドル（57.4%減）と、いずれも大幅に減少した。日本からの投資は実行ベースで2013年、2014年と2年連続で減少しており、2015年も通年でマイナスとなる可能性が高い。近年の減少の原因としては、2012年の投資額が円高などにより、前年比60.3%増の11億224万ドルと非常に高い水準にあったことによる反動が考えられる。

ただ、日系製造業の中には大型投資案件もみられる。トヨタ自動車は4月15日、中国合弁会社である「広汽豊田汽車」（広東省広州市）において、新型車を生産する第3ラインの新設を行うと発表した。総投資額は約525億円、生産能力は年間約10万台を予定しており、第1、第2ラインと合わせ年間約46万台の生産能力を持つことになる。

また、旭硝子は4月17日、広東省惠州市におけるTFT液晶用ガラス基板製造窯の建設を決定した。TFT液晶パネルについて今後、年率約5%を上回る市場の伸びを見込んでおり、需要拡大に対応するための投資と位置付け、日本から最新鋭の設備を移設する。

広東省政府によると、日系以外の大型投資案件としては、広汽フィアット汽車の広州工場、一汽フォルクスワーゲンの第2期工場プロジェクトなど自動車関連企業の投資がある。

<第三次産業が大幅増、第二次産業を上回る>

産業別では、第三次産業が契約件数で前年同期比10.3%増の2,242件、契約額で172億4,000万ドル（59.6%増）となり、全体に占める割合は7割を超えた（表3参照）。実行額は85億ドル（31.4%増）で全体に占める割合は62.0%と、2014年通年の47.6%から大きく上昇し、第二次産業を上回った。

表3 広東省の産業別直接投資

(単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	121	2.2	△ 4.7	5.4	1.5	△18.9	1.5	0.6	△0.8
	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5
	2015年上半期	35	1.2	△ 14.6	2.8	1.2	0.1	0.5	0.4	△ 46.0
第二次産業	2013年	1,606	29.1	△ 37.0	201.8	55.6	△5.0	135.4	54.3	△2.9
	2014年	1,289	21.4	△ 19.7	187.4	43.5	△ 7.1	139.0	51.7	2.6
	2015年上半期	559	19.7	△ 0.2	61.1	25.9	△ 25.3	51.6	37.7	△ 27.8
第三次産業	2013年	3,793	68.7	12.7	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0
	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7
	2015年上半期	2,242	79.1	10.3	172.4	73.0	59.6	85.0	62.0	31.4

(出所) 広東省政府のデータを基に作成

広東省では1～6月の域内総生産（GRP）および固定資産投資においても、第三次産業が5割以上を占めており、対内直接投資の面からも第三次産業への産業構造の転換が進んでいる様子が見えてくる。

(河野円洋、房納)

(福建省) 台湾からの投資が実行ベースで大幅増

広州事務所

2015年上半期の福建省への対内直接投資額(実行ベース)は前年同期比4.3%増となった。実行額の伸びは1桁にとどまったものの、契約額は33.4%増と高い伸びを示した。日本からの投資額は、実行ベースで3.2倍となったものの、契約ベースでは55.8%減少した。2014年の大型契約案件が実行に移された結果とみられる。

<契約件数、契約額、実行額いずれも増加>

2015年上半期の福建省における対内直接投資は、契約件数が594件(前年同期比20.5%増)、契約額が63億2,316万ドル(33.4%増)、実行額が45億6,978万ドル(4.3%増)となった(表1参照)。2014年通年に引き続き、契約件数、契約額、実行額はいずれも増加した。

表1 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年(同期)比	金額	前年(同期)比	金額	前年比
2013年	840	△8.3	83.4	△10.3	66.8	5.4
2014年	1,044	24.3	84.9	1.9	71.1	6.5
2015年上半期	594	20.5	63.2	33.4	45.7	4.3

(出所)福建省政府のデータを基に作成

<日本からの投資は実行額が3.2倍に>

福建省の対内直接投資を国・地域別にみると、実行額で香港が27億4,054万ドル(前年同期比6.2%減)とやや減少したものの、全体の6割を占め1位だった(表2参照)。日本は実行額が前年同期の3.2倍の1億956万ドルで、シェア5位となった。実行額の大幅な増加は、2014年に契約された、アモイ市における日本電気硝子の大型投資案件が実行に移された結果とみられる。一方、日本の契約額は5,000万ドル(55.8%減)にとどまった。

表2 福建省の国・地域別対内直接投資(2015年上半期) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
1	香港	200	33.7	2.0	41.2	65.2	46.7	27.4	60.0	△6.2	
2	バージン諸島	4	0.7	△33.3	4.3	6.8	△25.8	3.9	8.5	34.6	
3	台湾	268	45.1	30.7	7.3	11.6	6.5	3.4	7.4	107.2	
4	EU	20	3.4	150.0	0.2	0.3	12.3	2.4	5.3	1235.4	
5	日本	10	1.7	100.0	0.5	0.8	△55.8	1.1	2.4	220.4	
6	サモア	7	1.2	133.3	2.0	3.2	163.5	0.4	0.9	△53.8	
7	マカオ	6	1.0	△14.3	0.1	0.2	△61.2	0.2	0.4	△18.1	
8	米国	19	3.2	46.2	0.7	1.1	734.6	0.2	0.4	△22.8	
	その他	60	10.1	20.0	6.9	10.9	67.0	6.8	14.9	△18.0	
	合計	594	100.0	20.5	63.2	100.0	33.4	45.7	100.0	4.3	

(出所)福建省政府のデータを基に作成

また、台湾からの投資は契約件数が 268 件(30.7%増)、契約額は 7 億 3,237 万ドル(6.5%増)、実行額は前年同期の約 2 倍の 3 億 4,000 万ドルと高い伸びを示した。

福建省では、2015 年 4 月 21 日に設立された「中国（福建）自由貿易試験区」の「中国（広東）自由貿易試験区全体計画」により、台湾との協力を重視するとされている。

中国（福建）自由貿易試験区は、福州エリア、アモイエリア、平潭エリアから構成される。アモイエリアにあるインキュベーション施設「兩岸青年創業基地」では、入居企業に最高 30 万元（約 570 万円、1 元＝約 19 円）の奨励金が支払われるが、台湾企業はこれに加えて、払込資本が 100 万元を上回る場合、30 万元を上限とした奨励金を受け取ることができるほか、オフィス賃料も 1 年目は全額、2 年目、3 年目はそれぞれ 70%、50%の補助が受けられる。また、台湾の対岸に位置する平潭エリアでは、台湾企業に対して単独資本での海運・運輸会社の設立や、中国企業と同条件での e コマース企業の設立を認めるなどの優遇策が実施されている。

<契約ベースでは第三次産業が 6 割強を占める>

産業別では、実行ベースで第二次産業が 24 億 1,330 万ドル（前年同期比 8.2%減）と、全体の 52.7%を占めた（表 3 参照）。一方、契約ベースでは第三次産業が 38 億 6,200 万ドル（80.7%増）で、全体の 61.1%を占めた。

表3 福建省の産業別対内直接投資(2015年上半期) (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2013年	45	5.4	△41.6	2.3	2.8	△66.2	1	1.5	△21.7
	2014年	53	5.1	17.8	3.5	4.1	52.1	1.2	1.7	18.4
	2015年上半期	43	7.2	152.9	1.8	2.9	53.9	0.8	1.8	△ 19.9
第二次産業	2013年	208	24.8	△24.9	42.9	51.4	12.5	35.2	52.7	△2.5
	2014年	201	19.3	△ 3.4	37.8	44.5	△ 11.7	44.7	62.9	27.0
	2015年上半期	88	14.8	△ 17.0	22.8	36.1	△ 8.2	24.1	52.7	△ 8.1
第三次産業	2013年	587	69.9	4.4	38.2	45.9	△20.4	30.6	45.9	17.3
	2014年	790	75.7	34.6	43.6	51.4	14.0	25.2	35.4	△ 17.6
	2015年上半期	463	78	25.1	38.6	61.1	80.7	20.8	45.5	25.1

(出所)福建省政府のデータを基に作成

(河野田洋、房納)

(山東省) サービス業の拡大で契約件数、実行額とも堅調な伸び

青島事務所

2015年上半期の山東省の対内直接投資は、サービス業の投資額が増加したことで、契約件数が707件で前年同期比9.4%増、実行額が86億7,849万ドルで6.2%増と堅調な伸びだった。日本からの投資実行額は1.7%減の3億9,854万ドルだった。

<サービス業が投資全体の46.2%に>

2015年上半期の山東省の対内直接投資の特徴として、まずサービス業の投資額が増加したことが挙げられる。サービス業の投資額は実行ベースで40億866万ドル(前年同期比19.5%増)となり、投資総額に占める割合は46.2%と、前年同期を5ポイント上回った。このうち、金融サービス業の新規投資は19件で8億5,733万ドル(91.2%増)、科学研究・技術サービスと地質調査業の新規投資は34件で7億305万ドル(2.5倍)、情報ソフト業は11件で1億4,623万ドル(9.7倍)に増加した。

一方、製造業向け投資額(実行ベース)は42億7,422万ドル(前年同期比0.3%減)となった。内訳では、専用設備製造が5億5,854万ドル(60.8%増)、汎用(はんよう)設備製造が5億3,509万ドル(41.7%増)、化学原料および化学製品製造が2億9,053万ドル(89.2%増)、通信設備・計算機および電子設備製造が2億8,749万ドル(6.6%増)とそれぞれ増加したものの、その他製造業が24億6,922万ドル(16.4%減)と減少した。

<青島市の割合が48.0%に拡大>

都市別にみると、投資額が最も大きかったのは青島市で、41億6,618万ドル(前年同期比10.2%増)となり、山東省全体に占める割合は2014年の40.0%から48.0%に拡大した(表1参照)。2位は済南市の9億7,894万ドル(14.6%増)、3位は煙台市で9億7,600万ドル(11.8%増)、4位は威海市で5億8,582万ドル(12.8%増)となった。

表1 山東省の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
山東省	2013年	1,405	100.0	5.4	14,053	100.0	13.8
	2014年	1,352	100.0	△ 3.8	15,200	100.0	8.1
	2015年上半期	707	100.0	9.4	8,678	100.0	6.2
青島市	2013年	645	45.9	16.6	5,521	39.3	20.0
	2014年	619	45.8	△ 4.0	6,080	40.0	10.0
	2015年上半期	383	54.2	25.6	4,166	48.0	10.2
煙台市	2013年	258	18.4	△ 10.4	1,606	11.4	13.9
	2014年	220	14.7	16.3	1,770	11.6	10.2
	2015年上半期	91	12.9	△ 6.2	976	11.2	11.8
済南市	2013年	86	6.1	2.4	1,321	9.4	8.2
	2014年	78	5.8	△ 9.3	1,430	9.4	8.7
	2015年上半期	45	6.4	12.5	979	11.3	14.6
威海市	2013年	112	7.9	28.7	920	6.5	15.0
	2014年	129	9.5	10.1	1,010	6.6	10.0
	2015年上半期	75	10.6	23.0	586	6.8	12.8
済寧市	2013年	31	2.2	△ 31.1	830	5.9	7.8
	2014年	27	2.0	△ 12.9	88,648	5.8	6.8
	2015年上半期	7	1.0	△ 41.7	278	3.2	△ 36.1

(出所) 山東省商務庁

<日本の契約件数、実行額とも減少>

山東省の国・地域別の投資受け入れ状況（実行ベース）をみると、香港が44億6,534万ドル（前年同期比1.3%増）で51.5%を占め、最大だった（表2参照）。香港とマカオからの投資には実態の把握は難しいが他国からの迂回投資が多く含まれるといわれている。次いで韓国が10億6,081万ドル（16.5%増）だった。シンガポール（4億8,211万ドル、14.5%減）、台湾（2億1,919万ドル、37.2%減）などは大きく落ち込んだ。

表2 山東省の国・地域別対内直接投資(2015年上半期)

(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
アジア	590	13.0	6,707	△ 0.0
香港	174	△ 12.1	4,465	1.3
韓国	282	38.2	1,061	16.5
日本	31	△ 18.4	399	△ 1.7
台湾	59	43.9	219	△ 37.2
ASEAN	26	8.3	533	△ 8.4
シンガポール	18	△ 5.3	482	△ 14.5
アフリカ	10	42.9	27	△ 36.8
欧州	65	75.7	377	16.5
EU	52	62.5	343	15.7
ドイツ	20	185.7	71	285.2
英国	5	25.0	9	△ 89.9
フランス	4	0.0	41	205.5
南米	14	40.0	312	24.1
北米	30	△ 21.1	833	46.3
米国	26	△ 10.3	348	△ 13.4
カナダ	4	△ 50.0	14	△ 88.5
オセアニア	13	△ 31.6	129	118.5
オーストラリア	9	12.5	17	277.8
合計(その他含む)	707	9.4	8,678	6.2

(出所)表1に同じ

日本からの投資は、契約件数が31件(前年同期比18.4%減)、実行額が3億9,854万ドル(1.7%減)と、いずれも減少した。

<大型プロジェクトの増加も特徴>

もう1つの特徴として、大型プロジェクトが増加したことが挙げられる。1件当たりの投資額が3,000万ドル以上のプロジェクト(増資を含む)は115件、投資額(契約ベース)は計57億7,000万ドルと、投資総額の55.7%を占めた。そのうち、1億ドル超の案件は29件、投資額は合計で前年同期比75.8%増の33億4,000万ドルとなった。

(佐藤秀二)

(安徽省) 投資額は 2 桁の伸び、第二次産業が増加に転じる

上海事務所

2015 年上半期の安徽省における対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比 11.3% 増の 75 億 2,000 万ドルと 2 桁の伸び率を維持した。これは全国平均（8.0%増）の伸びを上回っており、上海市の投資が同時期に減少したことを踏まえれば、中国の対内直接投資が沿岸部から内陸部に向かう傾向がうかがえる。

<第三次産業は前年の大幅増から減少に転化>

2015 年上半期の安徽省における対内直接投資実行額は、前年同期比 11.3%増の 75 億 2,000 万ドルとなった（表 1 参照）。契約件数は 1.8%増と 2014 年通年（4.1%増）に比べ鈍化した。契約額は 25.2%増の 17 億 2,000 万ドルとなり 2 桁の高い伸びを示した。

表1 安徽省の対内直接投資 (単位: 件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2013年	246	26.8	2,690	6.1	10,690	23.7
2014年	256	4.1	3,110	15.7	12,340	15.5
2015年上半期	111	1.8	1,720	25.2	7,520	11.3

(注)「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 安徽統計年鑑および商務局発表を基に作成

産業別(実行ベース)にみると、第二次産業が 43 億 3,000 万ドルと同省の投資額の 57.6% を占め、前年同期比 26.1%増と 2014 年通年の減少から増加に転じた（表 2 参照）。このうち、製造業向けは 27.3%増の 37 億 4,000 万ドルだった。一方、第三次産業は 2.7%減の 30 億 5,000 万ドルと同省全体の 40.6%を占めたものの、2014 年通年（87.7%増）の大幅増から減少に転じた。

表2 安徽省の産業別直接投資(実行ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

	年	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2013年	270	2.5	56.6
	2014年	310	2.5	11.1
	2015年上半期	140	1.9	△ 26.3
第二次産業	2013年	7,390	69.1	22.8
	2014年	6,360	51.5	△ 14.0
	2015年上半期	4,330	57.6	26.1
第三次産業	2013年	3,020	28.3	23.7
	2014年	5,680	46.0	87.7
	2015年上半期	3,050	40.6	△ 2.7

(注)「前年比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致
(出所)安徽外資網、政府機関へのヒアリングを基に作成

<投資額の7割近くが皖江モデル区向け>

2015年上半期における安徽省への対内直接投資(実行ベース)を地域別にみると、省内全12都市が前年同期より増加した。製造業の集積が進んでいる皖江モデル区(注1)への投資額は13.7%増の51億4,000万ドルとなり、安徽省全体の68.4%を占めた(表3参照)。皖北六市(注2)への投資額は6.9%増の20億4,000万ドルとなり、全省の伸び(11.3%増)を4.4ポイント下回った。

表3 安徽省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2013年		2014年		2015年上半期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年 同期比
安徽省	10,690	23.7	12,340	15.5	7,520	11.3
皖江モデル区	7,390	22.7	8,490	13.7	5,140	13.7
合肥市	1,890	18.1	2,260	19.5	1,534	9.1
蕪湖市	1,610	21.9	2,000	24.8	1,172	15.8
皖北六市	2,740	28.3	3,310	20.7	2,040	6.9
蚌埠市	970	32.2	1,210	25.3	844	15.4

(注)「前年同期比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。
(出所)安徽省統計年鑑、各市商務局、安徽省政府網の発表を基に作成

都市別にみると、省都の合肥市(前年同期比9.1%増、15億3,400万ドル)と蕪湖市(15.8%増、11億7,200万ドル)が10億ドルを上回った。蕪湖市の伸び率は2014年通年(24.8%)と比べて鈍化したものの、依然として2桁の成長で、省全体の平均伸び率を上回った。

日系企業の進出事例としては、合肥市ではニチイ学館が4月、100%子会社である「日醫香港」が同市の事業法人「安徽賽菲家庭服務管理」の持ち分を取得し、子会社化すると発表した。トランスコスモスは6月、中国で25ヵ所となるオペレーション拠点「合肥センター」を設立し、コールセンター業務を開始したと発表した。eコマース関連企業向けに、コールセンターサービスを提供する。

また、2015年上半期においては、外商投資企業計53社が増資の手続きを行った。

日系企業以外の外資系企業の進出事例としては、世界500強企業である韓国サムスンSDIは合肥陽光電源と提携し、同市ハイテク産業開発区で「陽光サムスン（合肥）儲能電源」と合資会社「サムスン陽光（合肥）儲能電池」を新設した。リチウムイオン電池、蓄圧式コンバーターと蓄圧システムの開発・生産を行う。

＜国・地域別では6割が香港からの投資＞

2015年上半期の安徽省への対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、1位の香港からの投資額は前年同期比8.4%増（2014年は30.9%増）の45億1,000万ドル、構成比60.0%となったが、伸びは前年より鈍化した（表4参照）。2位の台湾は前年の5割増の反動で16.1%減の4億5,000万ドルとなった。

表4 安徽省の国・地域別対内直接投資（実行ベース）（単位：100万ドル、%）

順位	国・地域	2013年			2014年			2015年上半期		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	5,870	54.9	25.5	7,680	62.2	30.9	4,510	60.0	8.4
3	台湾	524	4.9	△2.6	810	6.6	54.5	450	6.0	△16.1
2	米国	680	6.4	33.7	680	5.5	△0.1	420	5.6	39.0
4	日本	517	4.8	△18.1	530	4.3	3.3	230	3.1	△1.1

（注1）順位は2015年上半期の金額順。

（注2）「前年同期比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

（出所）各市商務局と安徽省政府網の発表を基に作成

他方、3位の米国からの投資額は前年同期比39.0%増の4億2,000万ドルとなり、2014年は微減から2桁の増加に転じた。4位の日本からの投資額をみると、2015年上半期は、低調な伸びにとどまった2014年（3.3%増）から、さらに減少（1.1%減）に転じた。

（注1）安徽省内の長江流域エリアに建設された産業移転を受け入れるモデル地区。対象となるのは合肥、●（さんずいに除）州、巢湖、馬鞍山、蕪湖、銅陵、安慶、池州、宣城の9市に六安市の金安区、舒城県を加えたエリア。

（注2）対象となるのは阜陽、亳州、淮北、宿州、蚌埠、淮南の6市。

（余慧玲）

(四川省) 実行ベースの投資額は横ばい

成都事務所

2015 年上半期 (1~6 月期) の四川省の対内直接投資は、実行額が前年同期比でほぼ横ばいとなった。成都市には、新たに米国の経済誌フォーチュンの「フォーチュン 500」に掲載された 6 企業が進出した。

<香港企業の投資が全体の 3 分の 2 に>

2015 年上半期の四川省の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 35.7%増の 152 件、契約金額が 2.0 倍の 19 億 5,971 万ドルといずれも大きく増加した (表 1 参照)。実行額は 0.4%増の 55 億 2,031 万ドルとほぼ横ばいだった。

表1 四川省ならびに成都市の対内直接投資動向推移

(単位:件、%、万ドル)

	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	前年(同期) 比増減	金額	前年(同期) 比増減	金額	前年(同期) 比増減
四川省	2013年	288	△ 0.3	413,079	△ 22.7	1,035,788	5.0
	2014年	280	△ 2.8	301,965	△ 26.9	1,036,009	0.0
	2015年上半期	152	35.7	195,971	102.6	552,031	0.4
成都市	2013年	201	△ 11.1	325,000	△ 17.6	875,820	2.0
	2014年	226	12.4	237,700	△ 26.9	876,300	0.1
	2015年上半期	122	28.4	159,900	121.1	416,400	n.a.

(出所) 四川省商務庁資料、四川商務年鑑、中国商務年鑑、成都市統計公報等より作成

実行額を国・地域別でみると、最も多いのが香港で前年同期比 3.3%減の 36 億 2,384 万ドルで、全体の 65.6%を占めた (表 2 参照)。次いで、シンガポールが 8.2%減の 4 億 8,363 万ドル、台湾が 47.7%減の 2 億 8,000 万ドルとなっている。日本からの投資は、契約件数が 4 件、契約金額が 545 万ドルで、実行額は 96.3%減の 482 万ドルと急減した。

省都である成都市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 28.4%増の 122 件、契約金額が 2.2 倍の 15 億 9,900 万ドル、実行額が 41 億 6,400 万ドル (伸び率は非公表) となっている。

表2 2015年上半期における四川省の国・地域別対内直接投資状況(実行金額順)
(単位:件、%、万ドル)

国・地域	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比増減	実行金額	前年比増減
香港	71	42.0	362,384	△ 3.3
シンガポール	13	△ 7.1	48,363	△ 8.2
台湾	14	16.7	28,000	△ 47.7
米国	2	△ 71.4	9,237	△ 15.9
英領バージン諸島	3	0.0	8,466	△ 56.0
韓国	7	16.7	8,011	51.2
オランダ	2	0.0	1,800	516.4
ケイマン諸島	1	全増	1,800	△ 79.1
ルクセンブルグ	-	-	1,800	全増
ブルネイ	-	-	1,500	全増
イタリア	2	全増	1,028	576.3
日本	4	33.3	482	△ 96.3

(出所) 四川省商務庁

<成都市で「フォーチュン 500」企業が6社増加>

成都市に進出した、米国の経済誌フォーチュンの「フォーチュン 500」に掲載された企業は6社増加して268社となった。成都市投資促進委員会によると、新たに進出した6社は、リバティ・ミューチュアル・ホールディング(米)、オーストラリア・コモンウェルス銀行、マスマューチュアル生命(米)、サンゴバングループ(フランス)、フランス国有鉄道、テスコグループ(英)の6社。

なお、成都市に所在する「フォーチュン 500」企業268社のうち、国外企業は199社。主な国別では米国が58社、日本が36社、フランスが23社、ドイツが18社、英国が10社、韓国が10社となっている。

<業種別では目立つ不動産分野への投資>

2015年上半期の実行額を業種別で見ると、2014年に引き続き最も多いのが不動産業で、前年同期比5.6%増の26億904万ドル。次いで、製造業が1.3%減の16億174万ドル、卸・小売業が55.2%減の1億9,682万ドル、金融業が60.3%減の1億6,069万ドル、住民サービス・その他サービス業が全増で5,000万ドルとなった。

具体的な投資案件をみると、2015年1月に、イタリアのゼネラル保険と中国石油天然ガス集団との合弁企業「中意財産保険」が成都市に四川分公司を設立、四川省での保険業務を開始した(表3参照)。

表3 2015年上半期における成都市の対内直接投資動向(日本企業の動向を除く)

企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
ゼネラル保険	保険業	イタリア	-	1月、中国石油天然ガス集団との合弁会社・中意財産保険四川分公司が成都市内に開設。保険サービスを開始。
メトラー・トレド	計量器製造・販売	スイス	1,650万ドル	3月、新都工業東区にある成都工場が生産を開始。第1期プロジェクトの投資額は約1,650万ドル。年間の計量器生産能力は3,000台。生産された自動車計量器は四川、重慶、貴州、湖南等の地域に販売。
3M(スリーエム)	化学・電気素材製造	米国	-	3月、中国西部技術センターが、成都ハイテク開発区内に設立。
遠洋地産、太古地産	不動産開発	香港	100億香港ドル	4月、市内中心部の春熙路地区に大型ショッピングモール「成都遠洋太古里」(総面積:10万㎡)が正式に開業。
オーストラリア・コムウェルズ銀行	銀行業	オーストラリア	1億元	4月、交通銀行との合弁企業「交銀康聯人壽保險」が四川本部プロジェクトに1億元を投資。
CPグループ	農業・通信業・小売業	タイ	1億6,500万元	4月、同グループは成都市郊外の金堂県において、採卵用鶏の飼育プロジェクトに投資することを発表。
			-	7月、中国2店舗目となるコンビニエンスストア「FRESH MART 正大優鮮」を成都市内にオープン。
BASF	化学製品製造	ドイツ	-	5月、成都ハイテク開発区にBASFグローバルエンジニアリング設計センターを設立すると発表。
ウォーリー・パーソンズ	インフラ開発	オーストラリア	1億2,000万元	5月、正式に成都市ハイテク区への進出に関し契約を締結。BASFグローバルエンジニアリングセンターに関連サービス事業を提供。
Sealy(シーラー)	寝具類製造	米国	3億2,000万元	6月、成都市郊外の蒲江県に、中国3カ所目の工場を開設。
マスマチュアル生命	保険業	米国	-	5月、成都市ハイテク開発区内に、同社の中国全域の業務を支援するスマート保険イノベーションセンターの設立に関し、契約を締結。

(出所)成都市投資促進委員会ウェブサイト、各社ウェブサイト等より作成

3月には、世界大手の計量器メーカーであるスイスのメトラー・トレドが成都市の新都工業東区に建設した工場が生産を開始し、第1期プロジェクトとして1,650万ドルが投じられた。主に自動車向け計量器を生産し、年間生産台数は3,000台を予定している。同じ3月には、米国の3Mが成都ハイテク開発区内に「中国西部技術センター」を設立した。同社は今後、同センターを通じて開発する新技術を通じて、大気汚染の改善、水資源のクリーン化、食品安全などの分野で、成都市と協力を強化することにしている。

4月には、成都市内中心部の春熙路地区に、香港の遠洋地産ならびに太古地産が開発した、大型モール「成都遠洋太古里」が正式に開業した。5月には、ドイツのBASFが成都ハイテク開発区にグローバルエンジニアリング設計センターを設立すると発表した。

日本企業の投資案件をみると、2月にゼンショーの現地法人が牛丼店「すき家」の成都市1号店をオープンした。

(中井邦尚、郭穎)

(重慶市) 自動車分野の新規投資相次ぐ

成都事務所

2015年上半期の重慶市の対内直接投資(実行ベース)は、前年同期比でほぼ横ばいだった。日本企業も含め、自動車分野の投資が活発化している。

<外資系自動車関連企業の積極投資が続く>

2015年上半期の重慶市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比60.6%増の159件、契約額が98.4%増の24億7,300万ドルと大きく伸びた(表1参照)。一方、実行額は0.7%増の42億7,400万ドルでほぼ横ばいとなった。

表1 重慶市の対内直接投資動向

(単位:件、%、万ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	前年(同期)比増減	金額	前年(同期)比増減	金額	前年(同期)比増減
2013年	248	△ 15.6	405,748	△ 27.5	1,059,715	0.2
2014年	250	0.8	462,600	14.0	1,062,900	0.3
2015年上半期	159	60.6	247,300	98.4	427,400	0.7

(出所)中国商務年鑑、重慶統計年鑑、重慶市対外貿易経済委員会ウェブサイトより作成

重慶市対外貿易経済委員会へのヒアリングによると、日本企業の投資状況は、契約件数が1件、契約額が77万ドル、実行額は96万ドルとなっている。

2010年6月に中国の西南地域で初の国家級新区に指定された「重慶両江新区」(以下、両江新区)の投資状況をみると、実行額は前年同期比7.3%減の12億5,000万ドルとなり、市全体の投資額の約3割を占めた。

重慶市への主な投資案件としては、製造業分野で自動車関連の投資が顕著だった。韓国の現代自動車と北京汽車の合弁会社である「北京現代汽車」が6月、両江新区内で年産30万台規模の乗用車およびエンジン工場の建設を開始した(表2参照)。また、米国のカミンズが1月、13億元(約247億円、1元=約19円)を投資し、北部新区礼嘉平場工業園に世界水準の高出力エンジン技術の研究開発(R&D)センター(2016年末の完成予定)ならびに高出力エンジン工場(2018年末の完成予定)の建設を開始した。

表2 2015年上半期における重慶市の対内直接投資動向(日本企業の動向を除く)

企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
カミンズ	エンジン製造	米国	約13億元	1月、北部新区礼嘉平場工業園において、カミンズエンジン技術R&Dセンターおよび生産ラインプロジェクトの定礎式が行われた。世界水準の高出力エンジン技術のR&Dセンター(2016年末完成予定)ならびに高出力エンジン工場(2018年末完成予定)を建設する。
ハフ・ヒュエルス ベック&フルスト	カーロック製造	ドイツ	1億6,000万元	1月、龍興工業園区に工場建設を開始し、2016年に操業を開始する見通し。工場の稼働後は、年間200万個のロックセットと150万台分のハンドルの生産能力を有する予定。
デカロン	スポーツ用品等販売	フランス	—	1月、重慶1号店が正式開業。売り場面積は約4,000平方メートル。2015年中に重慶市内で2~3店舗、5年以内に11店舗以上を新たに开店予定。
韓国アパレル関連 企業	アパレル	韓国	—	1月、10社の韓国アパレル設計企業およびアパレル材料企業は尚盟・重慶時装産業園への進出に関する契約を締結。
新韓銀行	銀行業	韓国	—	2月、江北区政府と「投資協議書」を締結。重慶支店を正式に江北嘴中央商務区に開設。
Lキャピタル	ファンド業	フランス	1億ドル	2月、LVMH集団傘下の同社は、重慶市西部のアウトレットショッピングセンターを運営する砂之船と契約を結び、1億ドルを出資。
デュラビット	洗面用品	ドイツ	5,000万ユーロ	3月、江津珞璜園区に新工場の建設を開始。これは同社にとって最大規模の海外投資案件。工場は2016年中に完成し生産を開始する予定。
現代自動車	自動車製造	韓国	12億ドル	6月、中国における合弁会社である北京現代の重慶工場が两江新区で建設を開始。工場完成後は、第1期プロジェクトの投資金額は12億ドル、年産30万台の完成車、30万台のエンジン生産能力を有する予定。

(出所)「重慶外商」および各社ウェブサイト等より作成

重慶市は2014年に、自動車の生産台数で31省自治区・直轄市で1位だった。2015年1~7月の生産台数も、前年同期比17.2%増の173万1,700台と引き続き好調。部品産業も含めた自動車産業は、外資系企業による同市への投資の重点分野となっている。

また、北京現代汽車の重慶工場の建設開始など、韓国の自動車関連企業の重慶市における取り組みが活発化している。5月には、現代自動車や自動車部品メーカーなどで組織された韓国自動車産業協会(KAMA)のミッションが重慶市を訪問。重慶市政府の主催で「重慶—韓国自動車・部品交流商談会」が開催され、重慶市内の自動車部品メーカー45社が参加した。

サービス業分野では、1月にフランスのスポーツ用品販売のデカロンが北部新区に重慶1号店を開設した。

<日本企業も新規投資案件に踏み出す>

日本企業も、重慶市の自動車産業の伸びを踏まえ、新規投資案件を具体化させつつある。日立オートモティブシステムズの現地法人の日立汽車系統(中国)ならびに日立(中国)が6月、2016年中に新会社「日立汽車系統(重慶)」を設立すると発表した。两江新区内に建設する工場は2018年中に生産を開始し、内陸部で事業展開を図る自動車メーカーへの対応を進める。また、川崎重工業は6月、新会社「川崎(重慶) 机器人工程」を通じ、自動車製造用ロボットと搬送装置を結合したシステム構築事業の工場建設を開始した。

＜貴州省の実行額が大きく増加、雲南省は横ばい＞

そのほか、西南地域における 2015 年上半期の対内直接投資について、雲南省と貴州省の動向を概観する。

雲南省における投資動向をみると、契約件数は前年同期比 40.9%増の 62 件、契約額は 73.0%増の 5 億 6,000 万ドル、実行額は横ばいの 11 億 8,000 万ドルとなっている。業種別では、不動産業が実行額全体の 40%を、次いで製造業が 21%を、電力・ガス・水生産・供給業が 17%を占めた。地域別では、香港からの投資が実行額全体の 80%を占めている。

貴州省における動向は、契約件数が前年同期比 30.3%増の 86 件で、実行額は 24.8%増の 12 億 5,300 万ドルと大きく増加した。実行額を産業別でみると、第一次産業が 900 万ドル、第二次産業が 6 億 2,500 万ドル、第三次産業が 6 億 1,900 万ドルとなっている。地域別では、アジアからの投資額が 8 億 3,100 万ドルと実行額全体の 66.3%を占め、うち香港からの投資額は 5 億 6,100 万ドルと実行額全体の 44.7%に上った。

(中井邦尚、郭穎)

(湖北省) 実行額は2桁の伸び、契約ベースは振るわず

武漢事務所

2015年上半期の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、45億3,300万ドル（前年同期比11.3%増）と順調だった。日本からの投資は、実行ベースが3億1,700万ドル（前年同期比19.3%減）、契約ベースが3,800万ドル（39.4%減）と、ともに急減した。このほか、河南省が68億9,000万ドル（1.4%増）、湖南省が60億9,300万ドル（13.6%増）、江西省が51億3,000万ドル（11.3%増）と、中部4省はいずれも増加した。本稿では湖北省について報告する。

<武漢市など主要都市に投資が集中>

2015年上半期の湖北省の対内直接投資実行額は、前年同期比11.3%増の45億3,300万ドルと増加したものの、契約額は12.6%減の22億9,600万ドル、契約件数は1.5%減の136件だった（表1参照）。投資実行額を都市別にみると、武漢市（19.9%増）、襄陽市（14.4%増）、宜昌市（21.6%増）が大きく伸びており、投資が一部の都市に集中している。

表1 中部4省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
湖北省	2013年	297	100.0	9.6	4,855	33.4	6,888	100.0	21.6	
	2014年	301	100.0	1.4	6,296	29.7	7,928	100.0	15.1	
	2015年 上半期	136	100.0	△ 1.5	2,296	△ 12.6	4,533	100.0	11.3	
武漢市	2013年	137	46.1	6.2	n.a.	-	4,040	58.6	22.8	
	2014年	140	46.5	2.2	n.a.	-	4,858	61.3	20.2	
	2015年 上半期	74	54.4	13.9	n.a.	-	3,188	70.3	19.9	
襄陽市	2012年	26	9.6	△ 13.3	n.a.	-	421	7.4	34.6	
	2013年	24	8.1	△ 7.7	n.a.	-	537	7.8	27.6	
	2014年	23	7.6	△ 4.2	n.a.	-	631	8.0	17.5	
	2015年 上半期	7	5.1	△ 41.7	n.a.	-	389	8.6	14.4	
宜昌市	2012年	11	4.1	△ 42.1	n.a.	-	229	4.0	23.5	
	2013年	18	6.1	63.6	n.a.	-	270	3.9	18.0	
	2014年	8	2.7	△ 55.6	n.a.	-	312	3.9	15.4	
	2015年 上半期	2	1.4	0.0	n.a.	-	189	4.2	21.6	
湖南省	2013年	572	-	2.5	7,672	5.9	8,705	-	19.6	
	2014年	539	-	△ 5.8	11,172	45.6	10,266	-	17.9	
	2015年 上半期	237	-	3.5	5,641	19	6,093	-	13.6	
河南省	2013年	344	-	△ 5.2	11,540	△ 1.6	13,457	-	11.1	
	2014年	328	-	△ 5.0	11,836	2.5	14,927	-	10.9	
	2015年 上半期	134	-	△ 17.0	4,250	△ 32.5	6,890	-	1.4	
江西省	2013年	847	-	7.4	9,133	11.9	7,551	-	10.7	
	2014年	822	-	3.0	10,727	17.5	8,450	-	11.9	
	2015年 上半期	337	-	△ 28.1	n.a.	n.a.	5,130	-	11.3	

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト、商務庁・統計局担当者へのヒアリングなどを基に作成

湖北省商務庁は、2015年上半期の対内直接投資の状況と特徴について、以下のとおり分析している。

(1) 都市別では、「武漢都市圏（武漢市と周辺 8 都市）」の対内直接投資（実行ベース）が全省の 77.9%を占め、前年同期比 19.9%増となった（表 2 参照）。天門市（760 万ドル）は 2.4 倍と急増したが、黄石市（2,318 万ドル）は 90.8%の減少で、地域差があった。

表2 武漢都市圏の対内直接投資（実行額、2015年上半期）

（単位：100万ドル、%）

	金額	構成比
武漢市	3,187.7	70.3
黄石市	23.2	0.5
孝感市	97.8	2.2
咸寧市	15.2	0.3
鄂州市	69.4	1.5
仙桃市	43.2	1.0
潜江市	34.8	0.8
黄岡市	49.9	1.1
天門市	7.6	0.2
全省	4,532.6	100.0
9都市が省投資総額に占める割合		77.9

（注）天門市は湖北省の直轄県級市。

（出所）湖北省商務経済指標（2015年6月号）

(2) 産業別（実行ベース）にみると、第一次産業は 9,400 万ドル（前年同期比 14.1%減）、第二次産業は 22 億 5,500 万ドル（12.8%減）といずれも減少に転じた一方で、第三次産業は 21 億 8,400 万ドル（58.7%増）と大幅に伸びた。新規投資案件（契約ベース）136 件のうち、第三次産業は 81 件と全体の 59.6%を占めた（表 3 参照）。

表3 湖北省の産業別対内直接投資

（単位：件、%、100万ドル）

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次産業	2013年	22	7.4	10.0	111	2.3	△ 45.0	69	1.0	△ 13.9
	2014年	19	6.3	△ 13.6	416	6.6	274.8	211	2.7	205.8
	2015年 上半期	10	7.4	△ 16.7	125	5.4	△ 62.1	94	2.1	△ 14.1
第二次産業	2013年	133	44.8	9.0	2,350	48.4	25.9	4,128	59.9	10.6
	2014年	133	44.2	0.0	3,535	56.1	50.4	4,641	58.5	12.4
	2015年 上半期	45	33.1	△ 33.8	896	39.0	△ 38.0	2,255	49.8	△ 12.8
第三次産業	2013年	142	47.8	10.1	2,394	49.3	52.3	2,691	39.1	45.4
	2014年	149	49.5	4.9	2,345	37.2	△ 2.0	3,076	38.8	14.3
	2015年 上半期	81	59.6	39.7	1,275	55.5	49.5	2,184	48.2	58.7

（出所）表2に同じ

業種別（実行ベース）では、交通・運輸、倉庫、郵便（1億9,240万ドル、前年同期比4.1倍）が前年同期（56.4%減）から大きく上昇に転じた（表4参照）。また、卸・小売り（4億10万ドル、2.4倍）、不動産（14億190万ドル、89.6%増）の伸びが顕著だった。

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2015年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース						実行ベース			
	件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
農業、林業、畜産、水産	10	7.4	△ 16.7	124.6	5.4	△ 62.1	93.7	2.1	△ 14.3	
鉱業	1	0.7	n.a.	10.3	0.4	n.a.	n.a.	n.a.	△ 100	
製造	40	29.4	△ 37.5	646.0	28.1	△ 51.1	2,039.4	45.0	△ 10.3	
電力、ガス、水生産供給業	3	2.2	n.a.	88.2	3.8	△ 13.5	215.8	4.8	△ 30.6	
建築	1	0.7	n.a.	151.6	6.6	552.0	n.a.	n.a.	-	
交通・運輸、倉庫、郵便	4	2.9	33.3	108.8	4.7	25.8	192.4	4.2	313.4	
情報通信・コンピュータ サービス・ソフト開発	6	4.3	100.0	△ 1.6	n.a.	△ 124.4	32.8	0.7	△ 72.7	
卸・小売り	21	15.4	10.5	56.4	2.5	△ 20.4	400.1	8.8	136.8	
宿泊・飲食	8	5.9	166.7	0.4	0.0	85.0	41.5	0.9	494.0	
金融	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	-	40.9	0.9	△ 42.9	
不動産	6	4.4	△ 14.3	691.5	30.1	13.2	1,401.9	30.9	89.6	
賃貸・ビジネスサービス	23	16.9	155.6	159.6	7.0	321.0	17.6	0.4	△ 88.2	
科学研究・技術サービス・ 地質調査	9	6.6	△ 10.0	40.5	1.8	94.4	32.0	0.7	460.3	
水利、環境、公共施設 サービス	3	2.2	n.a.	204.6	8.9	4180.3	1.5	0.0	△ 96.7	
住民サービス・他のサービ ス	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	△ 100	22.4	0.5	439.2	
衛生、社会保障・社会福祉	1	0.7	n.a.	15.0	0.7	n.a.	n.a.	n.a.	-	
文化・スポーツ・娯楽	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	-	0.7	0.0	△ 96.1	
総計	136	100.0	△ 1.4	2,295.8	100.0	△ 12.6	4,532.6	100.0	11.3	

(注) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 表2に同じ

<香港が投資額の半分弱、日本は2位>

国・地域別の直接投資額（実行ベース）では、香港が21億200万ドル（前年同期比33.0%増）で、2014年と同じく全体の半分弱を占めた（表5参照）。日本は3億1,700万ドル（19.3%減）で2位、3位のデンマークは2億2,200万ドル（6.7倍）と前年の10位圏外から躍進した。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2015年上半期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
1	香港	52	38.2	△ 20.0	1,528	66.6	△ 6.4	2,102	46.4	33.0
2	日本	4	2.9	n.a.	38	1.7	△ 39.4	317	7.0	△ 19.3
3	デンマーク	1	0.7	△ 50.0	4	0.2	△ 51.6	222	4.9	568.1
4	韓国	7	5.1	40.0	119	5.2	1,691.2	219	4.8	△ 45.1
5	フランス	1	0.7	△ 50.0	0.6	0.0	△ 99.8	193	4.3	△ 50.7
6	スウェーデン	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	-	114	2.5	n.a.
7	オランダ	n.a.	n.a.	-	15	0.6	263.1	61	1.3	17.1
8	台湾	21	15.4	16.7	76	3.3	△ 15.7	90	2.0	86.9
9	ドイツ	1	0.7	△ 50.0	0.6	0.0	△ 95.5	76	1.7	512.2
10	シンガポール	4	2.9	△ 33.3	173	7.6	1.2	68	1.5	△ 46.8
	総計	136	100.0	△ 1.4	2,296	100.0	△ 12.6	4,533	100.0	11.3

(注1) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(注2) 順位は実行金額の上位10カ国・地域。

(出所) 表2に同じ

新規投資のうち、米経済誌「フォーチュン」の世界の大手 500 企業に入っている企業の投資案件が、フランスのソデクソ（飲食サービス）と米国のコストコ（小売りチェーン）の 2 件あった。湖北省に投資した世界の大手 500 企業は 161 社（累計）となり、中部地域で最も多い。

2015 年上半期の日本からの主な投資案件として、6 月に信越化学工業が中国の光ファイバー最大手の長飛光纖光纜（YOFC）と合弁で、潜江市に光ファイバーの母材となるプリフォーム製造の工場を設立することに合意した。8 月には、井関農機の関連会社である東風井関農業機械が襄陽市に新工場を建設すると発表した。新工場の投資額は約 90 億円。2016 年 11 月に稼働を開始する予定で、中国市場向けに部品の現地調達比率を高め、価格を抑えた稲作用の 60～100 馬力の中型トラクターの生産を始める予定だ。

（中畷克彦、熊雲）

(香港) 実行額が2桁の伸び、契約件数も順調に増加

香港事務所

2015年上半期、香港からの対中直接投資は、契約件数が前年同期比9.8%増の6,046件、実行額は12.6%増の466億7,000万ドルと順調に増加した。また、対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で50.7%、実行額で68.2%となり、引き続き首位の座を堅持している。

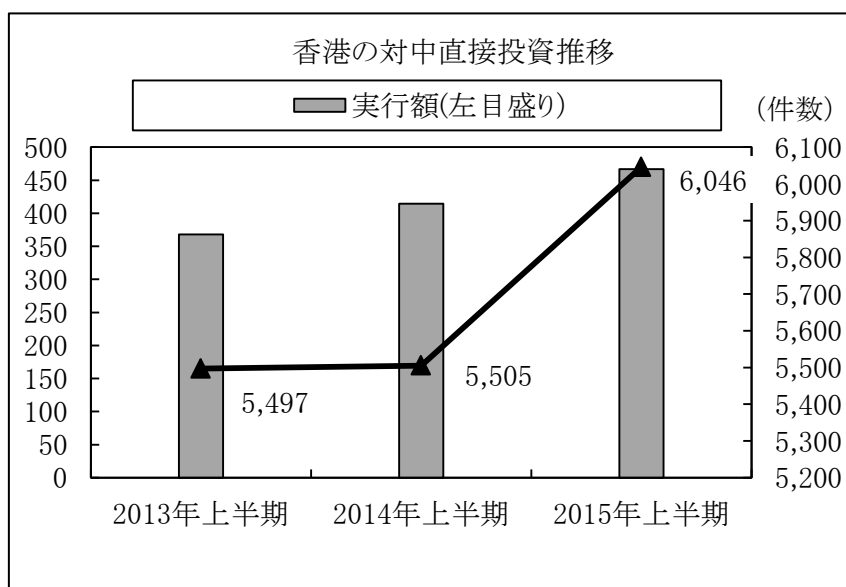
<対中投資全体に占める実行額のシェアは68.2%に>

中国商務部台湾・香港・マカオ司の統計によると、2015年上半期の香港からの対中直接投資は、契約件数が6,046件（前年同期比9.8%増）、実行額（タックスヘイブン経由による対中投資額を含まず）は466億7,000万ドル（12.6%増）で2013年以降2桁の伸びが続いている（表1、図参照）。また、対中投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で50.7%、実行額で68.2%と、引き続き国・地域別でシェア首位を堅持している。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比
2012年	12,604	50.6	△ 9.3	655.6	58.7	△ 7.0
2013年	12,014	52.8	△ 4.7	733.9	61.8	11.9
2014年	12,169	51.2	1.3	812.7	68.0	10.7
2015年上半期	6,046	50.7	9.8	466.7	68.2	12.6

(注) 実行ベースの金額は使用額ベース。
(出所) 中国商務部台湾・香港・マカオ司



＜本土での事業拡大が続く香港企業＞

対中投資全体の動きについて、香港政府経済分析部首席経済主任でエコノミストの歐錫熊（アンドリュー・アウ）氏は「先進国が緩やかな経済成長にとどまったほか、ブラジル、ロシアなどの新興国経済の景気は後退に転じた。また、ギリシャの債務危機や米国の金利引き上げ予測などにより、世界金融市場における不安定さが増しており、2015年上半期の世界経済は予想を下回る動きとなった。一方、中国本土は7%の経済成長を達成し、先進国の成長率を上回った。中国本土の堅調な経済成長、継続的な市場開放などが、対中直接投資が増大した主因」と説明している。

特に香港の対中投資動向については、「香港が対中投資におけるシェア首位を堅持しているのは、香港が本土へのゲートウエーとしての重要な役割を果たしているからだ。対中投資の活発化は、香港の優れたビジネス環境、成熟した国際金融市場、効率的なサービス産業、香港・中国経済貿易緊密化協定（CEPA）による貿易優遇政策を含む、香港の経済的優位性を示している」としている。

香港企業の対中投資例として、宝飾、小売りなどの業種で中国本土での売上高が減少したものの、不動産、銀行などの業種は引き続き積極的に本土で事業展開している。各企業の資料などを参考にすると、今後、多くの香港企業は本土の小規模都市を重点に店舗を増設するとみられる（表2参照）。

＜本土との経済連携強化が対中投資を促す＞

2015年下半期の香港の対中投資の見通しについて、歐錫熊氏は「2015年の緩やかな世界経済見通し、米国の金利引き上げ予測による世界金融市場における継続的な不安定さなどは、世界の海外直接投資フローに影響を与える。7月に、IMFは2015年通年の経済成長率を3.3%に下方修正した。このように、海外直接投資ハブとしての香港は上記の要素に影響される可能性がある」とみている。

また、本土との経済連携に関しては、「中国本土政府が都市化、財政、人民元国際化、『一帯一路』構想などに力を入れるとの方針は、国際金融ハブとしての香港にビジネスチャンスをもたらすとみられる。その上、香港政府はCEPAの深化・拡大に力を入れることを通じ、本土との経済連携をさらに強化し、対中投資活動を促していく」と述べている。

表2 香港企業の対中展開事例(2014年以降)

小売り	新世界デパート	2014年12月末時点で、北京や上海を含む本土21都市での店舗数は、直営店で39店舗、代理店で4店舗の計43店舗。2014年11月、上海で直営店を開業した。今後は店舗増設の重心を小規模都市に置く。
	莎莎国際	2015年3月末時点で、15店舗を増設、同時期に14店舗を閉鎖、本土での店舗数は62店舗に。2014-15年度の中国での売上高は前年同期比4.6%減となった。今後も店舗増設の重心を華南地域とする。
宝飾	周生生	2014年度、中国本土100都市で40店舗を増設、14店舗を閉鎖。同時期の中国本土での売上高は7%減となった。今後も本土で年間50店舗増設の目標を維持する。
	六福	2015年3月末時点で、中国本土での店舗数は、直営店で79店舗、代理店で1,240店舗の計1,319店舗に。同時期に代理店を115店舗開設、直営店を4店舗閉鎖。2015年3月末時点で、中国本土での小売売上高は前年同期比26%減となった。
	周大福	2015年3月末時点で、中国本土484都市での店舗数は計2,124店舗。同時期に294店舗を開設、135店舗を閉鎖。2016年度、本土で150~160店舗を純増加させる予定。今後は店舗増設の重心を小規模都市に置く。
飲食	大快活	2015年3月末時点で、中国本土での店舗数は計14店舗。
	大家樂	2015年3月末時点で、中国本土での店舗数は計126店舗。
	翠華	上海、武漢、深センに6店舗を開設した。2015年3月末時点で中国本土での店舗数は計19店舗に。
不動産	恒隆グループ	2014年9月に天津のモール、10月に無錫の商業ビルが開業した。大連のモールは2015年に第3四半期に開業する予定。2018年に雲南省の昆明(43万4,000平方メートルの商業用・住宅用不動産)、2019年に湖北省の武漢(46万平方メートルの商業用・住宅用不動産)などでのプロジェクトを完成する予定。2014年度の中国本土での不動産賃貸事業に関する売上高は前年比11%増だった。
	長江実業	2014年は、上海、成都、重慶、東莞、武漢などで13件のプロジェクトを完成した。2015年に北京、広州、南京、青島、深センなどで24件のプロジェクトを完成させる予定。
銀行	恒生	2014年度末時点で中国本土19都市での店舗数は約50店舗。2015年2月に上海で営業所、4月に済南で支店を開設した。
	永亨華僑	2014年度末時点で中国本土で5支店、10営業所を開設。

(出所) 各社資料などを基に作成

(宮澤正、メーガン・クオック)

(台湾) 件数、金額ともに前年同期を下回る

中国北アジア課

2015年上半期の台湾の対中直接投資額(認可ベース)は49億2,723万ドルと前年同期比9.9%減、件数も17.0%減となり、金額・件数ともに減少した。業種別では金融・保険分野の投資が2期連続のマイナスからプラスに転じたが、パソコン・電子製品・光学製品や小売り・卸売りが2桁減となった。

<件数はパソコン・電子部品などの減少が影響>

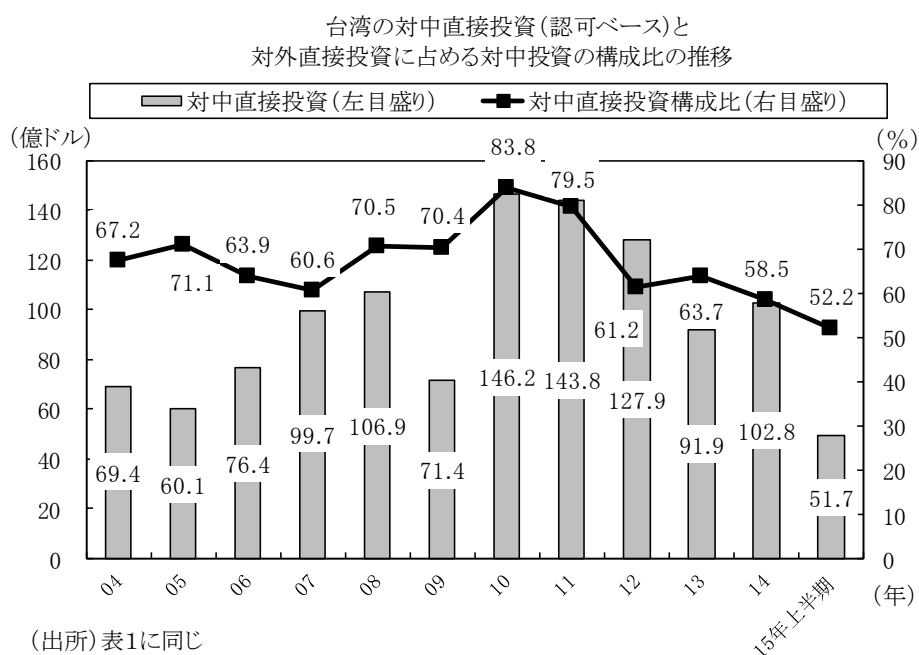
2015年上半期の対中直接投資(認可ベース)は、件数が前年同期比17.0%減の210件(事後認可分を含む、以下同じ)、金額が9.9%減の49億2,723万ドルで、件数、金額ともに減少した(表1参照)。件数は、パソコン・電子製品・光学製品、電力設備、機械設備が前年同期の2桁から1桁へと減少したことが影響した。金額は、前年同期に伸びが大きかった小売り・卸売りが大幅な減少に転じたことが響いた。

表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年(同期)比	金額	前年(同期)比
2013年	440	8,685	114	505	554	△ 12.9	9,190	△ 28.2
2014年	388	9,830	109	447	497	△ 10.3	10,277	11.8
2015年上半期	154	4,635	56	292	210	△ 17.0	4,927	△ 9.9

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は52.2%と、2014年通年(58.5%)から6.3ポイント低下している(図参照)。



＜金額では金融・保険分野が2桁増＞

業種別に台湾の対中投資の金額をみると、金融・保険が最大で、前年同期比26.6%増となった(表2参照)。次いで、電子部品が27.7%増、パソコン・電子製品・光学製品が17.4%減だった。前年同期(33.1%増)に2位だった小売り・卸売りは52.4%減と、プラスからマイナスに転じた。他方、伸びが大きかったのは不動産で、前年同期の2.1倍に増加した。

表2 対中投資額上位10業種の件数および金額

(単位:件、100万ドル、%)

	件数	金額		
		構成比	前年同期比	
金融・保険	15	1,196	24.3	26.6
電子部品	30	677	13.7	27.7
パソコン・電子製品・光学製品	8	367	7.4	△17.4
電力設備	8	365	7.4	59.7
小売り・卸売り	48	312	6.3	△52.4
不動産	1	309	6.3	112.7
金属	2	280	5.7	38.1
専門、科学および技術サービス業	22	211	4.3	99.5
非金属鉱物製品	0	168	3.4	△70.5
機械設備	7	147	3.0	△29.7

(注) 事後認可案件を含む。

(出所) 表1に同じ

金融・保険分野は、2010年以降、金額で2桁以上の伸びを続けてきたが、2014年は中国の不動産市場の停滞やシャドーバンキングなどによる市場リスクの高まりが懸念され、マイナスとなっていた。しかし2015年上半期は、前年同期比で件数こそ同じだったものの、1件当たりの投資額が高かったことから2桁増とプラスに転じた。

この背景には、中国(上海)自由貿易試験区の設立を皮切りに、天津市、福建省、広東省でも自由貿易試験区(以下、自貿区)が設立され、各自貿区で金融機関の設立が相次いだことが挙げられる。今後も自貿区での台湾資本の金融機関設立は続くと思われるが、各自貿区の中でも特に、台湾の中小企業の進出先として人気が高い福建省の自貿区(注1)が注目されている。現在、台湾銀行福州支店および中国信託商業銀行アモイ支店は、各自貿区での開業の申請を行っている。また、福建省内にある開業後1年未満の台湾資本の4行(第一銀行、彰化銀行、合作金庫銀行、華南銀行、注2)も各自貿区への進出を視野に入れている(「経済日報」7月23日)。

省・自治区・直轄市別に台湾企業の対中投資をみると、江蘇省向けが最大で、総投資額に占める構成比は23.2%だったが、前年同期比28.9%減となった(表3参照)。最も伸びが大きかった湖南省では、台湾水泥が1億5,656万ドルで湖南金大地材料の株式を取得した案件が挙げられる。

表3 台湾の地域別対中直接投資

(単位: 件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額	前年同期比	
			構成比	前年同期比
江蘇省	31	1,142	23.2	△ 28.9
広東省	45	1,059	21.5	46.7
上海市	35	555	11.3	△ 16.6
福建省	13	365	7.4	△ 65.4
北京市	13	364	7.4	770.0
浙江省	18	303	6.2	152.2
遼寧省	1	212	4.3	488.0
湖南省	2	175	3.6	1209.0
河南省	1	147	3.0	65.6
吉林省	1	131	2.7	289.0

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

<上位案件における金融関連の割合が5割を超える>

個別の投資案件（金額順で上位 10 件）をみると、投資額が最も大きいのは台達電子工業 (DELTA) による株式取得、次いで、中国信託人寿保険による株式取得が 2 位だった（表 4 参照）。金額上位 10 件の業種別では、上位 10 社投資額に占める製造業の割合は前年同期（上位 11 社）の 77.1% から 46.0% に縮小した一方、金融関連は 22.9% から 54.0% に拡大した。

<台中租税協定の調印で対中投資拡大に期待高まる>

2015 年 8 月 25 日、兩岸（台中）租税協定が調印された。審議が順調に進めば、2016 年から正式に発効する（「経済日報」8 月 26 日）。同協定の発効により、台湾と中国の企業や個人に対する二重課税が解消されることから、今後の対中投資拡大に期待が高まる。

（注 1）7 月 8 日付「経済日報」によると、福建省の自貿区は台湾の中小企業に人気が高い。87 社の台湾企業が同自貿区に進出しており、資本金は 6 億 4,900 万人民币元（約 123 億円、1 元=約 19 円）になると報じている。

（注 2）省内に銀行開設後 1 年を経過していない場合、自貿区に支店を開設することはできないと規定されている。第一銀行は 2015 年 5 月 25 日にアモイ支店を、彰化銀行は 4 月 20 日、合作金庫銀行は 1 月 6 日、華南銀行は 5 月 13 日にそれぞれ福州支店を開設した。

表4 2015年上半期の台湾の主な対中投資案件

(単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	台達電子工業	32,900	英領ガーンジー島のLOMBARD INTERNATIONAL PPCが間接所有する中達電子(江蘇)、中達電子部品(呉江)、中達光電工業(呉江)、中達視訊(呉江)それぞれの株式の42.3%を取得	電源ユニットの製造販売
2	中国信託人壽保險	27,088	上海安尚実業等3社が所有する農銀人壽保險の株式を取得	保険業務
3	富邦人壽保險	23,210	中国の商業沃洛徳投資が所有する香港のCITIC CAPITAL HOLDINGSの株式の20%を取得。また、香鑫置業(瀋陽)等6社の株式を取得	不動産開発業務
4	台湾銀行	16,500	台湾銀行広州分行の設立	銀行関連業務
5	玉山商業銀行	16,211	玉山商業銀行東莞分行への運営資金の増資	銀行関連業務
6	台湾水泥	15,656	湖南金大地材料の株式75.74%を取得	セメントの製造販売
7	可成科技	9,900	可発科技(宿遷)への間接増資	PC・携帯電話の外枠および部品等の生産販売
8	鴻準精密工業	9,800	富準精密電子(鶴壁)への間接増資	アルミニウム合金片、亜鉛合金およびその他マグネシウム製品の製造販売
9	桂盟企業	9,386	桂盟投資(中国)を經由し、香港のKMC CHAIN(HONG KONG)が所有する桂盟チェーン(深圳)の株式を所有	自転車のチェーン、部品の生産と販売
10	華南商業銀行	8,300	華南商業銀行深圳分行への運営資金の増資	銀行関連業務

(出所)表1に同じ

(根師梓)

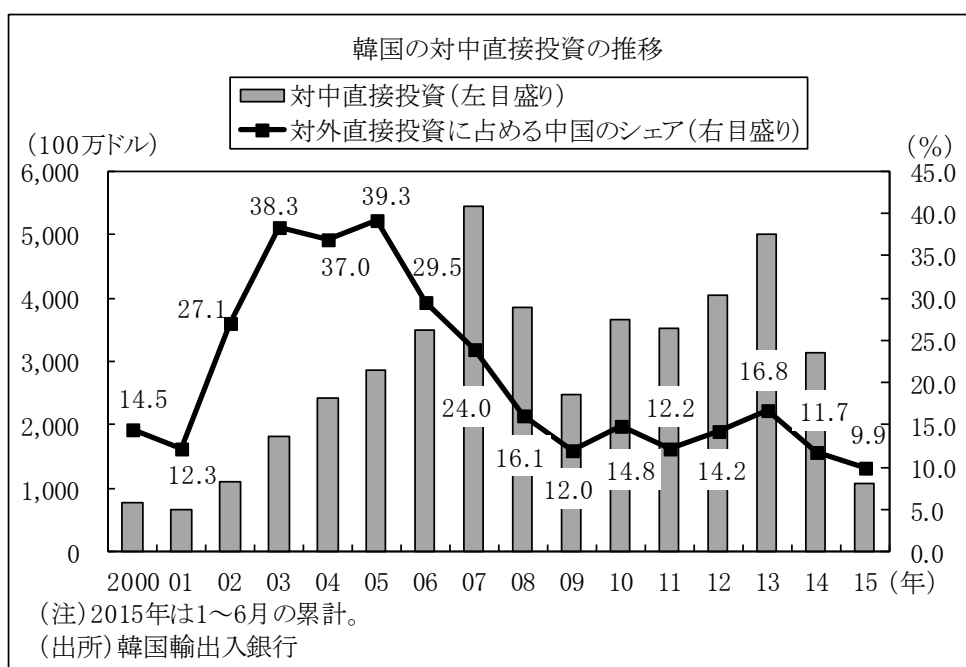
(韓国) 製造業の不振で前年同期比 31.3%減、シェア 1 桁台に低下

ソウル事務所

2015 年上半期（1～6 月）の韓国の対中直接投資額（実行ベース）は、製造業の不振で前年同期比 31.3%減の 10 億 9,200 万ドルだった。製造業のうち、化学物質・化学製品の落ち込みが目立った。省・市別では依然として、江蘇省、山東省などの沿海部へ集中した。

<化学物質・化学製品の落ち込み目立つ>

韓国の 2015 年上半期の対外直接投資は、前年同期比 19.1%減の 109 億 9,300 万ドルだった。うち、対中直接投資は 31.3%減の 10 億 9,200 万ドルで、韓国の対外直接投資の不振の一因となった。これにより、対外直接投資に占める中国のシェアは 9.9%と、1 桁台に低下した（図参照）。



2015 年上半期の対中直接投資を業種別でみると、製造業が前年同期比 41.3%減の 8 億 1,600 万ドルとなり、対中直接投資減少の主因だった（表 1 参照）。また、対中直接投資に占める製造業の割合は 74.8%で、2013 年通年、2014 年通年、2014 年上半期の 80%台から大幅な低下となった。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年		上半期		2015年 上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	7	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
製造業	4,459	89.0	2,534	80.9	1,390	87.5	816	74.8
食料品	97	1.9	17	0.5	8	0.5	14	1.3
飲料	42	0.8	67	2.1	30	1.9	35	3.2
繊維製品	16	0.3	10	0.3	9	0.6	1	0.1
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	16	0.3	20	0.6	12	0.8	5	0.5
皮革・かばん・靴	8	0.2	3	0.1	2	0.1	2	0.2
木材・木製品	0	0.0	2	0.1	0	0.0	0	0.0
パルプ・紙・紙製品	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
印刷・記録媒体複製業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
コークス・練炭・石油精製品	0	0.0	9	0.3	9	0.6	-	-
化学物質・化学製品	203	4.0	519	16.6	415	26.1	45	4.2
医療用物質・医薬品	5	0.1	5	0.1	4	0.3	0	0.0
ゴム製品・プラスチック製品	39	0.8	315	10.1	77	4.8	7	0.7
非金属鉱物製品	22	0.4	12	0.4	10	0.6	2	0.2
一次金属	62	1.2	37	1.2	18	1.2	65	6.0
金属加工製品	70	1.4	47	1.5	23	1.4	22	2.0
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信 装備	3,147	62.9	883	28.2	519	32.7	249	22.8
医療・精密・光学機器・時計	19	0.4	15	0.5	5	0.3	14	1.3
電機装備	90	1.8	106	3.4	40	2.5	93	8.5
その他機械装備	95	1.9	91	2.9	38	2.4	57	5.2
自動車・トレーラー	469	9.4	306	9.8	128	8.0	162	14.8
その他輸送装備	22	0.4	22	0.7	10	0.6	25	2.3
家具	9	0.2	14	0.4	11	0.7	11	1.1
その他製造業	25	0.5	31	1.0	21	1.3	6	0.5
電気・ガス・蒸気・水道事業	8	0.2	-	-	-	-	-	-
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	3	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	2	0.0	2	0.1	1	0.0	1	0.1
卸・小売業	248	5.0	251	8.0	65	4.1	91	8.3
運輸業	21	0.4	22	0.7	14	0.9	3	0.3
宿泊・飲食店業	34	0.7	19	0.6	7	0.5	5	0.5
出版・映像・放送通信・通信サービス業	17	0.3	17	0.5	10	0.6	26	2.4
金融・保険業	86	1.7	168	5.4	66	4.2	103	9.4
不動産・賃貸業	69	1.4	88	2.8	23	1.4	17	1.6
専門・科学・技術サービス業	37	0.7	21	0.7	8	0.5	21	1.9
事業施設管理・事業支援サービス業	4	0.1	2	0.1	1	0.1	2	0.2
公共行政・国防・社会保障行政	-	-	0	0.0	-	-	-	-
教育サービス業	4	0.1	2	0.1	1	0.0	1	0.0
保険業・社会福祉サービス業	-	-	-	-	-	-	1	0.1
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	2	0.0	4	0.1	3	0.2	2	0.2
協会団体・修理・その他個人サービス業	7	0.1	1	0.0	0	0.0	1	0.1
合計	5,007	100.0	3,133	100.0	1,589	100.0	1,092	100.0

(出所) 図に同じ

製造業を詳しくみると、化学物質・化学製品が前年同期比 89.2%減の 4,500 万ドルと大きく減少した。2014 年に同分野に行われた大型投資（注）の反動とみられる。また、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装備は 52.0%減の 2 億 4,900 万ドルだった。一方、自動車・トレーラーは 26.6%増の 1 億 6,200 万ドルとなった。

非製造業（全業種から製造業を除く）の総額は、前年同期比 38.7%増の 2 億 7,600 万ドルと大幅に伸びた。非製造業のうち、金融・保険業が 56.1%増の 1 億 300 万ドル、卸・小売業が 40.0%増の 9,100 万ドルと牽引役になった。

<省・市別では江蘇省がシェア 18.9%でトップ>

2015 年上半期の韓国の対中直接投資を省・市別でみると、江蘇省が 2 億 600 万ドルと全体の 18.9%を占め、1 位だった（表 2 参照）。次いで山東省が 1 億 6,400 万ドル、広東省が 1 億 6,000 万ドルとなり、これまでも対中直接投資の多い地域が上位を占めた。

表2 韓国の省・市別対中直接投資（実行ベース）

（単位：100万ドル、%）

順位	省・市	2013年		2014年		2015年上半期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	江蘇省	942	18.8	538	17.2	206	18.9
2	山東省	283	5.7	281	9.0	164	15.0
3	広東省	522	10.4	390	12.5	160	14.7
4	その他	2	0.0	0	0.0	101	9.3
5	上海市	157	3.1	243	7.8	79	7.2
6	北京市	344	6.9	321	10.2	71	6.5
7	湖北省	0	0.0	371	11.8	63	5.8
8	吉林省	97	1.9	89	2.9	56	5.1
9	天津市	148	2.9	154	4.9	39	3.5
10	山西省	10	0.2	28	0.9	29	2.6
上位10省・市		2,503	50.0	2,417	77.1	966	88.5
合計		5,007	100.0	3,133	100.0	1,092	100.0

（注1）「その他」は政府当局へ直接投資を申告する際、省・市を明記していない案件をいう。

（注2）上位10省・市には、4位の「その他」を含むが、四捨五入の関係で、1～10位を単純に足し合わせたものとは一致しない。

（出所）図に同じ

（注）SK 総合化学と中国石油化工集団（シノペック）の合弁案件「SINOPEC-SK (WUHAN) Petrochemical」。

〔李海昌（イ・ヘチャン）〕

(参考資料) 日系企業による対中直接投資案件 (2015年上半期発表分)

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	ユーグレナ	資本金600万円 ユーグレナ70%出資	1月23日、台湾系企業の統園国際と上海市に合弁会社「上海優端納生物科技」を設立すると発表。中国において、微細藻類ユーグレナを使用した自社製品の販売やOEM販売を行う予定。	上海市
	ヤクルト本社	-	3月17日、江西省南昌市に支店を設立し、2015年3月30日から「ヤクルト」の販売を開始すると発表。この支店設立により、中国の販売拠点は31カ所となり、販売体制がさらに充実する。	江西省南昌市
	名糖産業	資本金350万ドル 名糖産業20%出資	4月1日、中国食品大手である中国旺旺控股の傘下企業の香港旺旺控股との間に合弁会社「南京名糖旺旺食品」設立を発表。同社は中国においてケーキ類を製造販売することを目的とする。	江蘇省南京市
	キューピー	資本金1億8,000万円	4月2日、江蘇省南通市に「南通丘比食品」を設立すると発表。中国国内の新たな市場開拓の準備を進めていく。中国における拠点は、北京丘比食品、杭州丘比食品に次いで3カ所目。	江蘇省南通市
繊維	セーレン	資本金350万ドル(約4億2,000万円) セーレン100%出資	4月30日、河北省石家荘市に新会社を設立すると発表。自動車用シート材のさらなる一貫生産体制(原糸から縫製品まで)を構築し、市場として成長する中国において、車輛資材事業の益々の拡大を図っていく。	河北省石家荘市
化学・医薬	アース製薬	資本金200万ドル アース製薬100%出資	2月10日、上海市に子会社「安速(上海)管理」を設立すると発表。上海を中国展開の中心地と位置付け、他の拠点の統括的販社として、中国での販売体制を強化することで、海外展開を加速させる。	上海市
	昭和電工	資本金7,000万円(11億9,000万円)	2月12日、広東省珠海市に台湾の合成樹脂材料メーカーである長興材料工業股份との合弁により、「昭和長興(珠海)」を設立すると発表。熱硬化性成形材料事業の強化を図る。	広東省珠海市
		-	4月6日、江蘇省南通市の子会社「昭和電工アルミ(南通)」がアルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の中国での生産能力増強工事を完了し、同月より量産を開始したと発表。アルミ電解コンデンサーは、特に中国では、エコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向けなど、中高圧型の需要伸長が見込まれている。	江蘇省南通市
	エーザイ	-	2月25日、江蘇省蘇州市にある子会社「衛材(中国)薬業」が、蘇州工業園区内の固体剤生産工場の移転・拡張に向けて、同工業園区内の新工場用地に新たに固体剤生産棟を建設すると発表。高成長が続く中国医薬品市場では、同社製品の需要増大が見込まれ、安定供給体制の強化および生産効率の向上に向けて、将来の拡張性を視野に入れた新工場の建設が不可欠となった。	江蘇省蘇州市
	セントラル硝子	-	3月19日、同社が60%出資する浙江省衢州市の浙江中硝康鵬化学においてリチウムイオン二次電池用電解液の製造・販売を開始することで合弁相手先と合意したと発表。同社は、急速な拡大が予想されるリチウムイオン二次電池用電解液の需要に対応するため、中国に電解液製造プラントを建設する。	浙江省衢州市
JSR	-	4月27日、グループ会社のエラストミックスが広東省佛山市の現地法人「日密科億橡膠(佛山)」においてカーボンマスターバッチ(CMB)の生産能力を倍増したと発表。これにより主要顧客である日系自動車部品メーカーの増産への対応を図る。	広東省佛山市	

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	エス・ディー・エス バイオテック	資本金100万元 エス・ディー・エス バイオテック100%出資	5月1日、上海市に現地法人「史迪士(上海)化学制品」を設立したと発表。同社は、成長を続ける中国農薬市場において、現地法人を設立することにより、技術普及活動を強化するとともに市場ニーズの把握とそれに合致した製品開発を積極的に進めることで、事業の拡大を目指す。	上海市
	DIC	-	6月1日、グループ会社の張家港迪愛生化工において、需要の拡大が期待できる水性塗料の原料となる水性エポキシ樹脂の生産設備を、2016年下期の稼動開始を目指し新設すると発表。中国では環境対応製品の需要が急激に高まっており、旺盛な需要を確実に取り込むための供給体制の強化が急務となっている。	江蘇省張家港市
	信越化学工業	資本金80億円 信越化学工業51%出資	6月23日、中国最大の光ファイバーメーカーであるYangtze Optical Fibre and Cable Joint Stockとの間で、湖北省潜江市に合弁会社「長飛信越光棒」を設立し、光ファイバー用プリフォームの工場を建設すると発表。総投資額は約125億円を見込んでいる。	湖北省潜江市
	大塚製薬	-	6月23日、天津市に設立した子会社「天津大塚飲料」が2002年に設立したボカリスエット工場をリニューアルし、約3倍の生産能力と品質の向上を実現するとともに、見学者に対して水分電解質補給の大切さが伝わるよう見学者通路を刷新したと発表。	天津市
ゴム・皮革	住友理工	資本金400万元 住友理工100%出資	3月31日、上海市に産業用ホース販売子会社、「住理工化工産品(上海)」を設立したと発表。新会社設立に伴い、今後は土木機械や特装車、鉱山機械向けに、高い品質の製品を積極的に販売し、中国市場におけるシェア拡大を図る。将来的には産業用防振ゴムなど産業資材製品を広く扱う計画。	上海市
ガラス・土石	フジインコーポレーテッド	資本金300万元 フジインコーポレーテッド100%出資	1月6日、広東省深圳市に子会社「深圳福吉米科技」を設立すると発表。中国市場における同社製品の拡販と技術支援、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図る。	広東省深圳市
	旭硝子	-	4月17日、広東省惠州市におけるTFT液晶用ガラス基板製造窯の建設を決定したと発表。これにより、需要拡大が続く中国での素板から加工までの一貫生産体制を実現する。また、本件投資では、日本から最新鋭の設備を移設することにより設備投資額を大幅に圧縮する。新社設立は2015年半ば、稼動開始時期は2016年末～2017年初を予定している。	広東省惠州市
鉄・非鉄・金属	リョービ	資本金50万ドル リョービ100%出資	1月30日、中国におけるダイカスト事業の営業力の強化および営業企画機能の充実を図るため、自動車メーカーが集積する上海市に販売子会社を設立し、営業組織を統合したと発表。これにより既存の得意先のみならず、潜在顧客の開拓や新規品の受注促進などの営業力の強化、中国市場における中長期戦略立案などの営業企画機能をいっそう高めていく。	上海市
	知多鋼業	資本金1,500万元 知多鋼業70%出資 KYB30%出資	4月10日、KYBとともに江蘇省鎮江市に「知多弾簧工業(鎮江)」を設立すると発表。中国で各種ばね製品を製造・供給することにより、顧客の現地調達ニーズに応えることを狙いとする。	江蘇省鎮江市
	日立金属	資本金4億5,000万元 日立金属51%出資	6月18日、江蘇省南通市に「日立金属三環磁材(南通)」を設立すると発表。ネオジム磁石の原材料調達から製造、販売まで年間生産2,000トン規模で一貫生産体制を担う。	江蘇省南通市

	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具		投資総額約10億円	1月27日、江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に工場を竣工したと発表。生産能力の増強ならびに生産機種種の拡張(中・大型機の追加)など次なる展開を図る。	江蘇省蘇州市
	日精樹脂工業	資本金1億8,000万円 日精樹脂工業100%出資	3月10日、中国における販売体制を再編・強化することを目的に、江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に販売現地法人「日精樹脂工業科技(太倉)」を設立、4月1日から業務を開始すると発表。きめ細かな営業・サービス活動を展開することで、顧客満足度の向上を目指すと同時に、現地顧客のニーズ等の情報収集も強化し、今後の営業活動や製品開発に生かしていく。	江蘇省蘇州市
	東芝三菱電機産業システム	資本金1,880万円 東芝三菱電機産業システム100%出資	2月5日、江蘇省塩城市に大規模太陽光発電システム用パワーコンディショナの販売・製造会社「塩城TMEIC 電力電子」を設立し、2015年2月から事業を開始すると発表。新会社は、海外における同社初のPV-PCS 専用製造拠点として、1 ギガワット相当の生産高を目指す。	江蘇省塩城市
	ナプテスコ	増資額250万ドル	2月19日、江蘇省常州市で減速機用歯車を製造する連結子会社「常州納博特斯克精密機械」を完全子会社化したと発表。同社は精密減速機およびパワーショベル用走行モーター向けに歯車を生産しており、2016年1月より常州市で生産開始予定の精密減速機の生産拠点に移転することにより、同一敷地内で精密減速機部品を生産する体制を整え、スムーズな製品供給を実現する。	江蘇省常州市
	ホシザキ電機	-	4月13日、浙江愛雪制冷電器の持ち分を取得し、子会社化すると発表。中国市場を熟知する既存の経営陣が引き続き経営にあたることで、同社グループ製品の中国国内での販売シェア拡大、同社の支援による製品開発力強化、生産性および品質改善等のシナジー効果が期待できる。	浙江省湖州市
	三浦工業	-	5月18日、現地法人の三浦工業設備(蘇州)が、船用事業の海外におけるメンテナンス拠点として浙江省舟山市に事務所を開設したと発表。	浙江省舟山市
電気機械器具	東京コスモス電機	資本金320万ドル(約3億8,000万円)	2月12日、広東省広州市に子会社「広州東高志電子」を設立すると発表。同社は中国における生産活動を、広州市および山東省煙台市の2拠点で行っているが、これに加えて重要顧客の中国国内拠点への車載用電装部品の販売強化を図る。操業開始は2016年8月を予定。	広東省広州市
	シンフォニアテクノロジー	-	3月2日、現地法人「昕奕旋雅商貿(上海)」が天津市に分公司を開設したと発表。合わせて2013年に開設した広州分公司を拡大移転する。華北地区の生産拠点である合弁会社、天津神鋼電機でのクラッチ・プレーキの販売が順調に伸びていることに加え、DDモーターやパーツフィードなどの販売拡大も見込めるため、天津分公司を新設し、さらなる販売拡大を目指す。	天津市 広東省広州市
	北芝電機	資本金1億2,500万円 北芝電機100%出資	4月1日、上海市に子会社「北芝(上海)貿易」を設立すると発表。中国市場での売り上げ拡大と、車載事業中期経営計画(2019年度:売上高140億円、世界シェア11.2%)を目指す。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
電気 機械 器具	堀場製作所	-	4月6日、中国向けの製品を製造する上海工場内に、エンジン排ガス測定装置および自動車試験装置における営業・技術部隊を集約した「エンジニアリングセンター」を新設したと発表。当社が世界規模で推進するエンジン排ガス測定装置および自動車試験装置を融合させた総合提案型のビジネスモデル「ターンキービジネス」を強化することで、中国の自動車計測事業の市場シェアの拡大を目指す。	上海市
	スタンレー電気	資本金3,400万ドル(約40億円) スタンレー電気100%出資	6月22日、天津市に主に自動車用ランプの設計・開発を行う新会社「天津スタンレー電気科技」を設立することを決定したと発表。拡大する中国市場において、現地設計・現地開発力のさらなる強化、および人材育成を目的に構築を進めていく。	天津市
	京セラ	-	6月30日、中国における機械工具事業のさらなる強化を図るため、江西省贛州市に新工場を建設すると発表。新工場は2016年1月より稼働を開始し、超硬チップの生産を行う予定。このたびの生産体制の強化により、中国国内の旺盛な需要に応え、同国での売上拡大を目指していく。	江西省贛州市
輸送 機械 器具	豊田合成	投資額約1,800万元(約3億円)	1月13日、中国地域における技術開発機能を強化するため、上海市の「豊田合成(上海)管理」を2015年1月に移転・拡張したと発表。現地顧客のニーズに迅速に対応できる技術開発体制を構築することを狙いに、床面積が従来の約4倍となる実験エリアを有する事業所へ移転し、内外装部品やエアバッグなどの製品やゴム・樹脂材料を評価する試験設備を導入。	上海市
	白井国際産業	投資額約30億円	4月8日、浙江省嘉興市に直噴エンジン用ステンレス鋼管の工場を新設すると発表。燃焼効率のよい直噴エンジンの搭載車は今後、世界的な増加が見込まれており、鋼管生産の内製化で供給体制を強化し、一層のコスト削減を目指す。	浙江省嘉興市
	トヨタ自動車	総投資額約525億円	4月15日、広東省広州市の「广汽トヨタ自動車」(以下、GTMC)で生産ラインを新設すると発表。2017年末までに既存ラインの再構築と新ライン建設を行うことで、将来のToyota New Global Architecture導入を念頭においた競争力の高い工場づくりに取り組む。あわせて、既存の調達基盤の有効活用、GTMC内の研究開発センターでの原価低減推進など、生産・調達・開発が三位一体となった取り組みを行う。	広東省広州市
	アイシン精機	-	4月20日、江蘇省南通市にある研究開発法人「愛信(南通)汽車技術中心」の新社屋を建設し、業務内容を拡張することで、中国における開発体制を強化すると発表。評価設備や試走路を導入した新社屋を建設し、設計から評価まで一貫して行う体制を確立する。中国におけるさらなる事業拡大に向け、開発体制の強化を通じて、より一層の顧客サービスの充実と製品の競争力の向上を目指す。	江蘇省南通市
	日立オートモティブシステムズ	資本金3億元 日立汽車系統(中国)90%出資 日立(中国)10%出資	6月19日、グループ会社である日立汽車系統(中国)と、日立製作所の中国統括会社である日立(中国)が、中国における自動車機器システム事業のさらなる拡大を目指し、重慶市に新たな製造会社「日立汽車系統(重慶)」を設立すると発表。世界各地のニーズに即した現地サポートを強化し、中国をはじめとしたグローバル市場において、自動車機器システム事業のさらなる拡大を図っていく。	重慶市

	企業名	投資額	概要	進出先
精密機械器具	東京衡機	増資金額120万ドル 東京衡機100%出資	6月15日、江蘇省無錫市の子会社「無錫三和塑料製品」の増資を引き受けると発表。財務基盤の強化と事業拡大を図る。	江蘇省無錫市
その他製造業	ビジョン	増資額105万ドル ビジョン100%出資	1月13日、同社100%出資子会社である貝親嬰兒用品(上海)について、2014年12月9日付けでの上海市商務委員会からの認可を受け、「多国籍企業の地域本部管理性公司」へ形態変更することとし、その要件を満たすため、当該子会社の商号を「貝親管理(上海)」に変更し増資を実施すると発表。	上海市
	凸版印刷	投資額約2,000万ドル	4月24日、急速に拡大する中国での半導体用フォトマスク市場に対応するため、半導体用フォトマスクの製造を手掛けるトッパンフォトマスクスィングの子会社である上海凸版光掩模の工場敷地内に新たな工場を建設、製造ラインを拡充し、フォトマスクの生産能力を増強すると発表。	上海市
	菊水化学工業	資本金約18億円 菊水化学工業90%出資	4月30日、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市に上海地産グループの中心的建材メーカーである上海建材(集団)と塗料製造販売合弁会社を設立することに合意したと発表。自社工場保有が採用の必須条件になっている大手デベロッパーなどへの本格参入と上海地産グループの強みを生かせる上海地区のマンション開発案件向け商品開発が目的。	江蘇省蘇州市
	プラッツ	資本金100万元 プラッツ100%出資	6月11日、上海市に子会社を設立すると発表。中国市場における介護用電動ベッド等同社製品の拡販と新規顧客開拓を図る。	上海市
建設業	JFEエンジニアリング	資本金約7億円 JFEエンジニアリング50%出資	6月3日、中国におけるストーカ式ごみ焼却発電プラントのエンジニアリングを行う合弁会社「東潔環保科技(上海)」を設立すると発表。同社が50%、中国の3社が設立する華永環境新能源が50%を、それぞれ出資する。合弁事業により、高度なプラント技術の獲得を図っていく。	上海市
運輸業	サンリツ	-	1月19日、同社および同社子会社である新英香港が、新英香港の100%子会社である、山立国際貨運代理(上海)および張家港保税区分新興国際貿易ならびに蘇州新南包装製品の全持ち分を同社が取得し、完全子会社化すると発表。3社を同社の100%子会社化することにより、ガバナンスの強化および意思決定の迅速化を図り、華東地区における事業展開をさらに強化する。	上海市 江蘇省張家港市 江蘇省蘇州市
	日本通運	-	3月4日、同社の現地法人上海通運国際物流が江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に新たな事務所を設立し、2015年2月1日より営業を開始したと発表。今後、太陽光パネル関連および自動車部品関連をターゲットとした輸出入フォワーディング業務をはじめ、太倉港を結節点とした内航輸送、外航輸送の接続サービスおよび内航船を利用した長江流域物流(江蘇エリア発中国中西部向けサービス)、太倉港発華北、華南地区沿岸部向け物流サービスを提供していく。	江蘇省蘇州市
		-	4月16日、現地法人の日通国際物流(中国)が、河南省鄭州市、雲南省昆明市に拠点を開設し、4月1日より営業を開始したと発表。	河南省鄭州市 雲南省昆明市
	安田倉庫	追加出資額7,500万元 安田倉庫100%出資	5月8日、子会社である安田物流(上海)に対して、中国国内での物流事業の強化を図るため、7,500万元の追加出資を行うと発表。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
通信業	ソフトバンク	-	1月15日、中国で最大級のタクシー配車アプリを提供する浙江省杭州市のTravice(以下、クアイディ)、SoftBank Internet and Media、Alibaba Group Holdingは、既存株主であるアリババおよびタイガーグローバルとともに、ソフトバンクグループを中心としてクアイディへ総額6億ドル(約708億円)の出資を行うことについて正式合意したと発表。本出資により、クアイディは中国においてさらなる事業拡大およびサービスの向上を目指す。	浙江省杭州市
	イーブックイニシアティブジャパン	資本金300万円(約5,700万円) イーブックイニシアティブジャパン 56%出資 Find Japan 10%出資	1月22日、上海故事会文化伝媒およびFind Japanと上海市に合弁会社「上海知漫ネットワーク科技」を設立すると発表。豊富な人口を有し、経済成長の著しい中国市場において、コミックを中心とした電子書籍提供事業を展開することを目的とする。設立時期は2015年4月を予定。	上海市
	テクマトリックス	資本金1,000万円(約2億円) テクマトリックス40%出資	5月1日、北京ヘルスバンク・テクノロジーと合弁会社「北京ヘルステック医療情報技術」を設立する合弁契約を締結したと発表。両社の顧客、ネットワーク、技術、ノウハウを最大限活用しながら中国における遠隔医療事業に参入する。	北京市
卸・小売業	三井物産	出資総額(予定)4,400万ドル(約53億円)	1月8日、マレーシアのパーム農園事業および油脂化学業界大手であるKuala Lumpur Kepong Berhad (KLK)と、KLKが江蘇省張家港市で運営する油脂化学事業に参画することで合意したと発表。KLKよりKLK Premier Capitalの株式の20%を取得する契約を締結。	江蘇省張家港市
		-	2月16日、「北京三源餐飲管理」(以下、三源社)の約25%の持ち分を取得することとなり、同社と増資引受契約および持ち分譲渡契約を締結したと発表。三源社は三井物産の出資参画にあたり、中国で企業・病院・学校等に向けた給食事業を展開する北京健力源餐飲管理が新たに設立した会社で、全ての事業を継承する。	北京市
	アルテック	増資額2,500万円(約5億円) 愛而泰可新材料(蘇州) 100%出資	3月31日、連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)が、孫会社である愛而泰可新材料(武漢)に対して増資を行うと発表。プリフォーム事業において、事業の立て直しが最優先課題と認識し、収益性の改善および安定化を図るためコスト構造改革や新たな販路獲得に取り組んできたが、その戦略の一環として、土地建屋を含めて生産設備投資をするため増資を実施することとした。	湖北省武漢市
	マルコ	資本金70万ドル マルコ100%出資	4月2日、上海市に現地法人「瑪露珂尔(上海)国際貿易」を設立し、店舗をオープンすると発表。店舗では体型補正用婦人下着の試着体験、顧客向けのセミナーなどを行う。	上海市
	シークス	資本金5,000万円(約10億円) SIIX H.K25%出資	4月3日、美的集団の100%子会社である広東美的暖通設備と合弁で広東省佛山市に電子回路基盤等の製造会社「広東美的希克斯電子」を設立すると発表。新会社では、商業用空調機器用電子基盤の製造から事業を開始し、美的集団の成長戦略とシナジーを見出しつつ、中長期的に他の戦略分野での基盤実装品や組み立ての受託も進めていく予定。	広東省佛山市
三菱食品	資本金800万円 三菱食品100%出資	4月15日、広東省広州市に現地法人「広州広菱食品商貿」を4月13日に設立したと発表。同社として初めて中国の現地拠点を新設することでさらなる事業推進を目指す。	広東省広州市	

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	伊藤忠商事	-	4月30日、伊藤忠商事、中国中信集団、Charoen Pokphand Group、中国移動通信集団、上海市信息投資股份の5社が中国(上海)自由貿易試験区を拠点として中国におけるクロスボーダー電子商取引事業への参入に向けて提携することで基本合意したと発表。急激に拡大している中国のクロスボーダーeコマース市場を大きなビジネスチャンスと捉え、中国において強い基盤を有する4社との提携を決定した。	上海市
	クワイート	追加出資額6,000万円	5月18日、子会社である「可麗愛特(上海)建築裝飾工程」に対して、中国国内での室内裝飾施工事業の強化を図るため、6,000万円の追加出資を行うと発表。	上海市
	吉野家ホールディングス	資本金4,800万ドル	5月27日、上海市に子会社を設立すると発表。中国国内における「吉野家」および「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社(投資性公司)を設立し、現在、同社の子会社として中国における事業の管理機能を担っている吉野家インターナショナルおよび吉野家餐飲管理(上海)の組織・機能を再編する。	上海市
サービス業	バンダイナムコホールディングス	資本金500万ドル BANDAI(H.K.)100%出資	1月26日、バンダイナムコグループが中国における事業の拡大と強化を目的として、上海市に「万代南夢宮(上海)商貿」を設立すると発表。2015年春に営業を開始する。中国でスマートフォン向けゲームやオンラインゲームなどのネットワークコンテンツの企画・運営を主要事業として展開していく。	上海市
	ニチイ学館	資本金106万元 日醫香港51%出資	2月20日、100%子会社である日醫香港が中国現地の事業法人「杭州天使家政服務」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。杭州天使は家政服務は今後の事業方針として訪問型の介護や産前産後ケアの展開強化を打ち出しており、同社が推進する事業戦略とも合致するため、持ち分を取得する。	浙江省杭州市
		資本金1,000万元 日醫香港51%出資	3月6日、同社100%子会社である「日醫香港」が、中国現地の事業法人「南寧康之橋護理服務」の持ち分を取得し、子会社化(同社グループ化)すると発表。引き続き現地法人のグループ会社化により、中国での事業基盤を確立していく。	広西チワン族自治区南寧市
		資本金100万元 日醫香港51%出資	4月20日、100%子会社である「日醫香港」が中国現地の事業法人「武漢尔邦家政(以下、武漢尔邦)」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。グループ会社化することで、中部地域の中心都市である湖北省武漢市において、確固たる事業基盤を形成し、同社の持つ地域に根ざした事業ノウハウを最大限に生かしていく。	湖北省武漢市
		資本金100万元 日醫香港51%出資	4月28日、100%子会社である「日醫香港」が安徽省合肥市の事業法人「安徽賽菲家庭服務管理」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。同社は中国各地で実績を有する事業法人とパートナーシップを形成し、「専門的知識を持った人材を養成し各種サービスで生かす」という日本で培ったビジネススキームのもと、養老介護、産前産後ケア、保育、家政などの各種サービスの展開を推し進めている。グループ会社化により、同社の持つノウハウと事業基盤を生かし、中国における事業展開をさらに強化していく。	安徽省合肥市
EPSホールディングス	出資額7,000万元(予定、約13億2,000万円)	2月23日、同社連結子会社であるEPS益新および益新(中国)による中国国内におけるヘルスケア事業を投資対象とする北京益信開元医療健康投資組合企業への出資を決議したと発表。より機動的な事業機会の追求を行う。	北京市	

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	JALホテルズ	-	4月2日、江蘇省泰州市に「ホテル・ニッコー泰州」を2015年10月に新規オープンすると発表。ホテル・ニッコー泰州はJALホテルズが中国で運営する10番目のホテルとなる。	江蘇省泰州市
	楽天	-	4月20日、中国最大級の会員制オンライン・キャッシュバック・サイトを展開する上海市のFanliに出資したと発表(本出資により株式の10%未満を取得)。今回の出資を通じて、中国の消費者へより良いショッピング体験を提供するというFanliのビジョンをサポートし、同社と今後、様々な連携を検討していく。	上海市
	博報堂	資本金5,000万円	5月14日、中華圏事業の拡大と域内統括機能を強化するために、上海市に新会社「博報堂インターナショナルチャイナ(博報堂(上海)管理諮詢)」を設立し、2015年5月より営業を開始したと発表。クリエイティブ、マーケティング、プロモーションなどのプロフェッショナル人材を配置し、エリア全体の現業業務のサポートを強化し、中華圏の事業拡大を図る。また、管理部門業務を集約、シェアドサービスを提供し、アドミニストレーション業務を高度化・効率化していく。	上海市
	イチネンホールディングス	資本金300万元(約6,000万円) タイホーコーザイ49%出資	5月25日、連結子会社のタイホーコーザイが、上海市に合弁会社「上海強生大鳳国際貿易」を設立すると発表。合弁先である上海強生集団汽車修理のグループ会社「上海強生汽車装飾」は10年前より、中国における自動車美容製品(ワックス等)の代理店として同社の製品を販売しているが、2013年以降、主に現地進出の日系企業を対象に、工業用ケミカル製品の販売を開始したところ、着実に売上を伸ばしている。また、中国国内の環境問題を鑑みると同社製品「火力発電所向け燃料添加剤」等の市場性があり、現地法人から東南アジア諸国への直接輸出が可能であると判断した。	上海市
	トランスコスモス	-	6月3日、安徽省合肥市に中国で25拠点目のオペレーション拠点「合肥センター」を設立し、コールセンター業務を開始したと発表。EC関連企業向けにコールセンターサービスを提供する。	安徽省合肥市
	ケアサービス	資本金35万ドル ケアサービス100%出資	6月26日、上海市に子会社「上海福原護理服務」を設立すると発表。愛以德医院投資管理(上海)と業務委託契約を締結し、同社が運営する養老院・護理院チェーン「日月星」グループにおける介護研修講座の運営を受託する。その後、訪問入浴、訪問介護、デイサービスを中国にて展開していく。	上海市
	ナムコ	-	6月29日、中国のアミューズメント施設運営企業、杭州神采飛揚娛樂と協働で6月26日、浙江省杭州市に謎とき体験施設『謎友亭 杭州星光大道店』をオープンしたと発表。	浙江省杭州市

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150109>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載